

上場申請のための有価証券報告書

(の部)

株式会社アプレシオ

(旧会社名 株式会社アイエルワイコーポレーション)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	19
6. 研究開発活動	20
7. 財政状態及び経営成績の分析	20
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況	33
第5 経理の状況	35
財務諸表等	36
(1) 財務諸表	36
(2) 主な資産及び負債の内容	68
(3) その他	71
第6 提出会社の株式事務の概要	79
第7 提出会社の参考情報	80
1. 提出会社の親会社等の情報	80
2. その他の参考情報	80
第二部 提出会社の保証会社等の情報	81
第三部 特別情報	82
第1 提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表	82
1. 貸借対照表	83
2. 損益計算書	85
3. 損失処理計算書	86

第四部 株式公開情報	98
第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況	98
第2 第三者割当等の概況	100
1. 第三者割当等による株式等の発行の内容	100
2. 取得者の概況	103
3. 取得者の株式等の移動状況	111
第3 株主の状況	112
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	上場申請のための有価証券報告書（ の部）
【提出先】	株式会社名古屋証券取引所 代表取締役社長 畔柳 昇殿
【提出日】	平成17年10月26日
【会社名】	株式会社アプレシオ （旧会社名 株式会社アイエルワイコーポレーション）
【英訳名】	APRECIO CO.,LTD. （旧英訳名 ILY CORPORATION LTD.） （注）平成17年8月15日開催の臨時株主総会の決議により、 平成17年8月15日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役 馬場 正信
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽二丁目3番20号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	03 - 5337 - 0031
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小林 伸吉
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿八丁目11番1号 日東星野ビル3階
【電話番号】	03 - 5337 - 0031
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小林 伸吉

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月
売上高 (千円)	274,823	632,399	431,440	673,897	1,275,904
経常利益又は経常損失 (千円)	47,643	121,053	33,654	3,749	16,264
当期純利益又は当期純損失 (千円)	55,295	121,720	51,853	4,230	12,068
持分法を適用した場合の投資損益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	96,200	190,950	206,950	326,864	443,561
発行済株式総数 (株)	1,154	1,277	1,297	3,204	4,478.25
純資産額 (千円)	71,704	44,733	8,879	252,948	506,757
総資産額 (千円)	276,885	243,203	198,671	393,710	856,010
1株当たり純資産額 (円)	62,135.56	35,030.17	6,846.31	78,947.57	113,159.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	55,295.56	100,429.80	40,103.52	2,009.67	3,566.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.9	18.4	4.5	64.2	59.2
自己資本利益率 (%)	135.4	209.1	193.4	3.2	3.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	19,302	65,882
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	62,997	198,191
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	209,581	315,559
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	174,399	381,618
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	10 (22)	18 (42)	9 (61)	17 (144)	25 (237)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

5. 第4期及び第5期の財務諸表につきましては、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の

規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて、中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第3期以前については監査を受けておりません。

6. 従業員数は就業人員であり、()内は外書きでパート、アルバイトの人員数を記載しております。
7. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第1期から第4期まで新株引受権の残高が存在しますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、第5期については潜在株式がないため記載しておりません。
8. 第3期までの1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額については、期中平均株式数により計算しております。
9. 第4期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
10. 第1期は設立初年度であり、平成12年1月7日に設立されているため、同事業年度は平成12年1月7日から平成12年9月30日までの8ヶ月と25日間であります。
11. 当社は、平成17年8月5日付をもって、普通株式1株を3株に分割しております。そこで、株式会社名古屋証券取引所の引受担当責任者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(の部)の作成上の留意点について」(平成15年6月23日付名証自規G第11号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、当該数値については中央青山監査法人の監査を受けておりません。

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月
1株当たり純資産額 (円)	20,711.85	11,676.72	2,282.10	26,315.85	37,719.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額() (円)	18,419.57	33,467.39	13,367.84	669.57	1,188.63
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-

2【沿革】

年月	事項
平成12年 1月	複合カフェの直営店の店舗運営及びフランチャイズ展開を目的として東京都港区赤坂において株式会社アイエルワイコーポレーション設立
3月	長野県南安曇郡穂高町にフランチャイズ加盟1号店「I LOVE 遊」穂高店オープン
6月	東京都江戸川区に直営1号店「I LOVE 遊」西葛西店オープン ビリヤード、ダーツコーナー開設
12月	埼玉県入間市に直営2号店「I LOVE 遊」入間店オープン
平成13年 6月	日本複合カフェ協会設立に伴い加盟
12月	福岡市中央区天神に「I LOVE 遊」GIGA天神店（フランチャイズ加盟店）オープン 全国35店舗となる（フランチャイズ加盟店を含む）
平成14年 5月	オンラインゲームの店内提供開始
7月	本社を埼玉県川口市へ移転
平成15年 4月	福岡県久留米市に直営3号店「I LOVE 遊」久留米店オープン
6月	東京都江東区に直営4号店「I LOVE 遊」東陽町店オープン
7月	本社を東京都江東区東陽へ移転
8月	北海道札幌市清田区に直営5号店「I LOVE 遊」札幌里塚店オープン 全国41店舗となる（フランチャイズ加盟店を含む）
12月	女性が一人でも気軽に利用できる上質なテイストの新感覚ブランド「アプレシオ」を展開すべく東京都新宿区に「アプレシオ」新宿ハイジア店（直営）オープン
平成16年 3月	「アプレシオ」新宿ハイジア店にタイ古式ストレッチコーナー「アジアヒーリングサロン」開設
4月	経営効率及び収益力の向上を目的として有限会社ティーアールエムを吸収合併し、「I LOVE 遊」ブランドの赤羽西口店、なんば店、吉祥寺店を直営化
8月	静岡県藤枝市に「アプレシオ」ブランド店舗第10号店「アプレシオ」藤枝店（フランチャイズ加盟店）オープン
平成17年 4月	千葉県千葉市中央区の「フェスティバルウォーク蘇我」に「アプレシオ」ハーバーシティ蘇我店（直営）オープン 「アプレシオ」新宿ハイジア店に「ゲルマニウム温浴ブースfeel」開設
5月	本社機能を東京都新宿区西新宿へ移転
8月	商号を株式会社アプレシオへ変更

3【事業の内容】

(1) 事業の内容について

当社は、複合カフェの直営店運営及びフランチャイズ展開を行っております。

平成12年1月に設立し、複合カフェ「I LOVE 遊」ブランドとして店舗展開を開始いたしました。以来、オンラインゲーム、DVD、コミックなどのコンテンツの充実に加え、飲食の取り扱いを開始するなど「I LOVE 遊」におけるアミューズメントサービスの向上を図ってまいりました。

平成15年12月には「リラクゼーション分野における時間価値の最大化」を目指し、新たに「アプレシオ」ブランドを立ち上げました。「アプレシオ」ブランドは「I LOVE 遊」のノウハウを活かし、既存のアミューズメント機能の更なる拡充に加え、「女性が一人でも気軽に入れる店作り」「ビジネスマンが気軽に使えるセカンドオフィス」を目指し、シートのバリエーションの拡大、落ち着きのある内装、アジアンヒーリングサロンやゲルマニウム温浴などのリラクゼーション機能を充実させております。

当社はこれら「アプレシオ」及び「I LOVE 遊」のブランドを直営店舗の運営と当該事業のフランチャイズチェーン本部運営を通じて展開しております。

「アプレシオ」及び「I LOVE 遊」に設置されている主要なアイテムは以下のとおりであります。

「アプレシオ」ブランド・「I LOVE 遊」ブランド共通のアイテム

アミューズメント系アイテム	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットの利用（オンラインゲームの利用を含む） ・コミック及び雑誌の閲覧 ・DVD等の映像ソフトの視聴 ・ビリヤード、ダーツ、卓球の利用
リラクゼーション系アイテム	<ul style="list-style-type: none"> ・マッサージ席、リクライニング席、お座敷席、ソファ席 ・2つのブースを1つにつなげることのできるコネクティングルーム
飲食系アイテム	<ul style="list-style-type: none"> ・ドリンクバー、アイスクリーム、フローズンドリンク ・カレー、パスタ、丼等のフードメニュー

「アプレシオ」ブランドは更に以下の点を充実させております。

アミューズメント系アイテム	<ul style="list-style-type: none"> ・シアタールームの設置やビジネスユースに対応したパソコンスペースの設置や専用シートの設置を行うなど、「快適な空間」の提供を進めております。 ・カラオケルームの設置等コンテンツの拡大にも取り組んでおります。
リラクゼーション系アイテム	<ul style="list-style-type: none"> ・ゲルマニウム温浴ブース、アジアンヒーリングサロン、超音波美顔機やイオンスチームを設置し「女性の心と体に優しい」店作りを行っております。
飲食系アイテム	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンカフェの設置 ・既存のメニューに加えて、オムレツやグラタン、ドリア、パンなどメニューの充実を行っております。

(2) フランチャイズ展開について

当社は、「アプレシオ」及び「I LOVE 遊」の両ブランドにおいて直営店の運営の他にフランチャイズチェーンを展開しております。フランチャイズ本部の運営については、フランチャイズオーナーおよびフランチャイズ加盟店店長に対する研修制度のほかに、店舗運営のリソースや経験が無いという企業向けに当社自身が運営を受託するパートナー・コントラクト方式(注)という新たなパッケージを開発し、フランチャイズ加盟店の出店を促進しております。

また、新規加盟企業の開発に関しましては、複数出店する体力のある企業の加盟促進を基本方針とし、伊藤忠商事グループのリーテイルブランディング株式会社と共同で、開発に取り組んでおります。

(注) パートナー・コントラクト方式とは

「アプレシオ」ブランド店舗の開設時に要する費用は200坪で約90百万円程度かかり、工事の規模によっては1億円を超える例が少なくありません。パートナー・コントラクト方式は投資額が多く、出店は無理であると考えておられる方や、複合カフェのようなサービス業は経験がなく、運営する自信がないという方のための店舗運営の新しい方式です。当社が新規出店時に物件開発から店舗の内装工事、従業員の採用・教育、店舗運営までパッケージとして提供し、フランチャイズオーナーは一部の出店経費と毎月の店舗及び什器備品の利用料、運営受託手数料を負担していただきます。これにより初期投資を大幅に軽減するとともに当社の店舗運営ノウハウをご利用いただけます。

(3) 事業の収益構造

直営店事業

滞在時間に応じた利用料の他、飲食サービスの提供、アメニティグッズ等の販売を行うとともに、アジアンヒーリングサロン等の付加価値の高いサービスに対しては、個別に利用料の収入を得ております。

フランチャイズ関連事業

新規フランチャイズ店舗開設時における加盟金、オープン指導及び各種コンサルティングサービスの提供並びに店舗備品等の販売による収入に加え、開店後のロイヤリティ、運営受託手数料、物品販売等による収入を得ております。

(4) 事業展開における施策

顧客志向の店舗オペレーション強化のための施策について

(a) 会員制による顧客行動の把握

当社では一部オープンスペースを除き会員制となっており、会員がどのブースを利用しているかを把握し、顧客セグメント毎に施設の利用を分析し店舗運営に活かしております。また、店舗運営の健全性、安全性の確保にも役立てております。

(b) 新規アイテムの企画・開発

商品本部を設置し、新しいサービスの開発・導入を行っております。また、女性スタッフによる会議を開催し、女性客に対する新たな企画の立案を行っております。

接客技術の向上について

独自の教育研修プログラムにより、ホスピタリティあふれるスタッフが対応するよう育成を図っております。お客様の求めるものをいち早く感じ取り先回りできる気配り、プライバシーに配慮した接客など、「ホスピタリティ産業」という誇りを持ってサービスを提供しております。

幅広い顧客層の獲得のための施策について

従来の複合カフェの利用層である10代から20代の若年層に加え、機能の充実、マーケットに即した店舗出店により、女性客、ビジネスマン、ファミリー層などを含む幅広い顧客層の獲得を図っております。

(a) 機能の充実

女性が一人でも気軽に入れる快適な空間を提供すべく、「アプレシオ」ブランド店舗においてアジアンヒーリングサロンやゲルマニウム温浴といった「リラクゼーション機能」の充実を図っております。

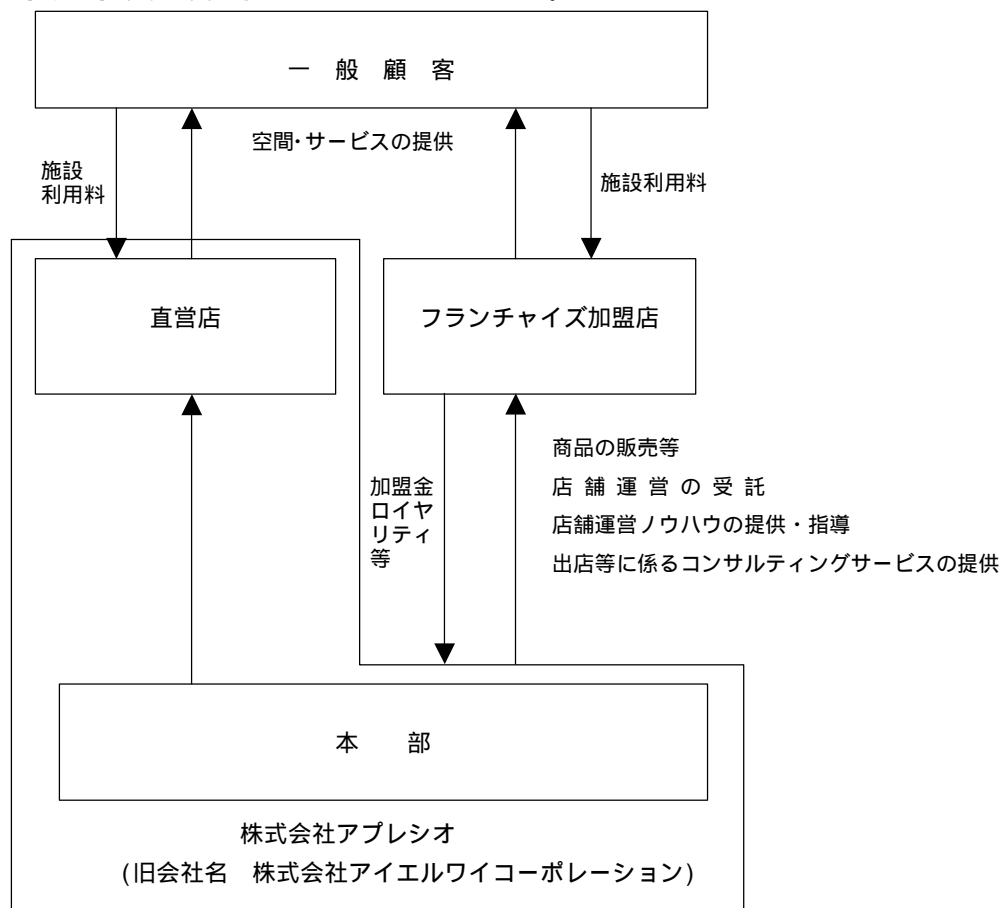
また、既存店舗の「アミューズメント機能」においてもコンテンツの拡充と設備の向上に努め、ビジネスマン層の利用促進にも取り組んでおります。

(b) マーケットに即した店舗出店

従来の駅前中小型店舗に加え、平成17年4月には郊外型大型商業施設「フェスティバルウォーク蘇我」に「アプレシオ」ハーバシティ蘇我店を出店するなどマーケットに応じた多様な店舗展開を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成17年9月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
59(309)	31.8	1.1	3,859,711

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パート、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 事業規模の拡大に伴う採用増により、最近1年間において、就業人員数34名及び臨時雇用者数72名がそれぞれ増加しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

第5期（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）

当事業年度におけるわが国経済は、輸出環境の好転、株価上昇などの景気回復の兆しが見られるものの、依然としてデフレ傾向が続き、個人所得の減少、増税など先行きに不透明感を残し推移いたしました。

このような状況の中で当社は、より質の高いサービスを提供し、お客様に支持されていくために新たなブランド「アプレシオ」を立ち上げました。平成15年12月に新ブランド直営1号店として旗艦店となる新宿ハイジア店をオープンし、タイ古式ストレッチコーナーの新設、フードメニューの充実等に注力してまいりました。

フランチャイズ展開も「アプレシオ」ブランドの注目度のもと新規加盟が加速し、また既存フランチャイズ店に対しても順次リニューアルを行い更に質の高い店舗展開を進めました。

以上の結果、当事業年度におきましては、売上高1,275,904千円（前年同期比89.3%増）と増収となりました。利益面においても、直営店舗数の増加等により、黒字体質の強化が図られました。その結果、経常利益16,264千円（同333.8%増）、当期純利益12,068千円（同185.3%増）と業績が大幅に向上いたしました。

各事業別の業績は次のとおりであります。

（直営店事業）

当事業年度は、新規開設直営店1店舗（新宿ハイジア店）、有限会社ティーアールエムの吸収合併による3店舗（赤羽西口店、吉祥寺店、なんば店）の獲得、従来のフランチャイズ店であった1店舗を直営化（練馬高野台店）することにより店舗数が増加し、直営店舗の運営基盤の強化を図ることができました。

既存直営店舗においても毎月安定した業績が継続し、店舗運営ノウハウの構築が進みました。

以上の結果、当事業年度末店舗数は10店舗（前年同期比5店舗増）となり、直営店事業の売上高は797,043千円（前年同期比173.8%増）となりました。

（フランチャイズ関連事業）

新ブランド「アプレシオ」が立ち上がり、10店舗が新規加盟し（うちパートナー・コントラクト方式（注）2店舗）、既存フランチャイジーについては1店舗がリニューアルいたしました。

以上の結果、当事業年度末店舗数は38店舗（前年同期比1店舗増）となり、フランチャイズ関連事業の売上高は、478,860千円（前年同期比25.1%増）となりました。

（注）パートナー・コントラクト方式とは

「アプレシオ」ブランド店舗の開設時に要する費用は200坪で約90百万円程度かかり、工事の規模によっては1億円を超える例が少なくありません。パートナー・コントラクト方式は投資額が多く、出店は無理であると考へておられる方や、複合カフェのようなサービス業は経験がなく、運営する自信がないという方のための店舗運営の新しい方式です。当社が新規出店時に物件開発から店舗の内装工事、従業員の採用・教育、店舗運営までパッケージとして提供し、フランチャイズオーナーは一部の出店経費と毎月の店舗及び什器備品の利用料、運営受託手数料を負担していただきます。これにより初期投資を大幅に軽減することができるとともに当社の店舗運営ノウハウをご利用いただけます。

第6期中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）

当中間会計期間においては、景気の上向きとともにアミューズメントやリラクゼーション施設としての複合カフェの認知度が向上し、他業種からの業界参入等が進んだため、当社を取り巻く経営環境も変化の激しいものとなりました。

このような状況の中、当社は他社に先駆け立ち上げたリラクゼーションブランドである「アプレシオ」において未開拓かつ大規模なターゲットであるビジネスマン向け・女性客向けの空間として積極的に広告宣伝を行い認知度の向上を図りました。

「アプレシオ」新宿ハイジア店におきましては、近隣の商業施設に大型看板を設置するとともに、他店舗におきましても大規模な販売促進活動を行い、各店内においてはコンテンツのパブリシティを強化いたしました。

以上の結果、当中間会計期間におきましては売上高は913,762千円、経常利益74,371千円、中間純利益85,080千円の業績を収めることができました。

各事業別の業績は次のとおりであります。

(直営店事業)

当中間会計期間は、前事業年度に吸収合併した有限会社ティーアールエムから獲得した赤羽西口店及びなんば店が利益貢献し、前事業年度にオープンした新宿ハイジア店の業績が安定しました。また既存「I LOVE 遊」ブランドから「アプレシオ」ブランドへの変更に係るリニューアル等を行ないました。

なお、「I LOVE 遊」久留米店については、「アプレシオ」ブランドへの転換推進にともない平成17年2月末をもって閉店し、練馬高野台店については、既存フランチャイジーに対して複数出店加速促進を目的として、平成17年3月末をもって営業譲渡いたしました。

以上の結果、当中間会計期間末店舗数は8店舗となりました。

(フランチャイズ関連事業)

「アプレシオ」ブランドの浸透により6店舗が新規加盟(うちパートナー・コントラクト方式1店舗)いたしました。

また、「アプレシオ」ブランドの認知度の向上にともない「I LOVE 遊」ブランドから「アプレシオ」ブランドへの変更を目的としたコンサルティングサービスを新たに開始し収益に貢献しました。

以上の結果、当中間会計期間末店舗数は38店舗となり、売上高は373,141千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

第5期(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は381,618千円となり、前事業年度より207,218千円増加(前年同期比118.8%増)しました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は65,882千円(前年同期は19,302千円の減)となりました。これは主に、税引前当期純利益14,202千円及び減価償却費33,768千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は198,191千円(前年同期比214.6%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出119,941千円及び定期預金の預入による支出60,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は315,559千円(前年同期比50.6%増)となりました。これは主に、長期借入金返済による支出136,544千円があったものの長期借入金による収入220,000千円及び株式の発行による収入233,394千円があったためであります。

第6期中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は382,275千円であり、前事業年度末より657千円増加しました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は45,504千円となりました。これは主に売上高の増加により税引前中間純利益が増加し86,246千円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は130,904千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出58,446千円と店舗出店に係る敷金保証金の支出44,883千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は86,058千円となりました。この要因は株式の発行による収入135,600千円と長期借入金の返済による支出49,542千円によるものです。

2【販売の状況】

(1) 販売実績

当事業年度及び当中間会計期間の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業種類別	当事業年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)	前年同期比 (%)	当中間会計期間 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日)
直営店事業 (千円)	797,043	273.8	540,621
フランチャイズ関連事業 (千円)	478,860	125.1	373,141
合計 (千円)	1,275,904	189.3	913,762

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 店舗数の状況

地区名	当事業年度末 (平成16年9月30日)		前年同期比		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		
	直営	フラン チャイズ	直営	フラン チャイズ	直営	フラン チャイズ	
アプレシオ	北海道	1	-	1	-	1	-
	甲信越・北陸	-	1	-	1	-	4
	関東	2	6	2	6	2	7
	東海	-	1	-	1	-	1
	近畿	-	-	-	-	1	1
	中国・四国	-	-	-	-	-	-
	九州	-	2	-	2	-	3
計	3	10	3	10	4	16	
I LOVE 遊	北海道	-	1	1	-	-	1
	甲信越・北陸	-	7	-	1	-	7
	関東	5	5	2	4	4	5
	東海	-	3	-	1	-	3
	近畿	1	2	1	2	-	2
	中国・四国	-	6	-	1	-	2
	九州	1	4	-	-	-	2
計	7	28	2	9	4	22	
合計	10	38	5	1	8	38	

3【対処すべき課題】

当社が課題として認識している点は以下のとおりであります。

(1) フランチャイズ加盟店の開拓について

当社の運営する複合カフェ事業は、今後競争が加速すると予想されており、フランチャイズ加盟店の開発力が経営上の重要課題と認識しております。

当社は、平成16年8月にリーテイルブランディング株式会社と「フランチャイズチェーン契約締結斡旋に関する基本契約」を締結し、社外の開発リソースの協力を得ながら新規開発に注力しております。

また、平成17年7月に北海道地域の「エリアフランチャイズ契約」を株式会社マス研と締結いたしました。

今後も、加盟店開発体制の充実に努め、有力なフランチャイズ加盟店の開発を推進してまいります。

(2) コンテンツの充実及びサービスの向上

複合カフェ業界の競争が本格化する中、提供するコンテンツの充実、サービス向上の必要性がこれまで以上に高まってきております。当社は従来のアミューズメントサービスの充実に加え、ストレスの高い現代におけるリラクゼーションサービスの提供をすべく、以下のような豊富なコンテンツを用意してまいりました。

- ・ くつろぎながらランチやディナーを楽しんでいただけるよう魅力的なメニュー
- ・ 疲れを癒したい方のための全身マッサージチェア、タイ古式ストレッチ
- ・ ゆっくりデートを楽しみたい方のためのペア席、DVD、各種ゲーム、シアタールーム
- ・ グループで楽しく遊びたい方のためのビリヤード、ダーツ、卓球
- ・ リフレッシュしたい方のためのシャワー室、アメニティグッズ

今後も快適な空間の提供を行うべく、顧客志向を徹底しコンテンツの充実、サービスの向上を図り、更なる差別化に努めてまいります。

(3) 人材の確保及び育成環境について

当社の事業拡大の根幹はホスピタリティマインド溢れる人材に他ならないと認識しております。当社のフロントサービスはリゾートホテル並みのサービスクオリティを目指しており、徹底的に細やかな心遣いのできる体制作りのための人材の確保が必要となります。今後も人材の採用に積極的に取り組むとともに、3ヶ月毎に行う「店長研修」等の研修の充実に注力し、当社の理念を体現できる人材の育成に取り組んでまいります。

(4) 出店候補地の確保について

今後出店を予定している「アプレシオ」ブランドの複合カフェは、さまざまなコンテンツサービスを提供するため200坪を超える店舗規模となることが多く、当社の出店条件に適した物件数が少なく、物件の確保が出店計画の遂行のための重要な課題であります。当社といたしましては、更に出店立地開発を強化し、タイムリーに優良な物件が確保できるよう努めてまいります。

(5) 「アプレシオ」及び「I LOVE 遊」会員に対する新規事業の展開について

当社が運営する複合カフェ「アプレシオ」及び「I LOVE 遊」ブランド店舗は、一部オープンスペースを除き会員制となっており、会員が重要な経営資源であると認識しております。今後に向けて他業界も含めた業務提携先との連携も視野に入れ、会員向けの新規事業を考えており、現在のところ携帯電話を利用した情報提供サービス事業等を検討しております。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下の記載事項は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。また、将来に関する事項については、本書提出日現在（平成17年10月26日現在）で当社が判断したものであります。

(1) 当社の財政状態及び経営成績について

業歴が浅いことについて

当社の過去5期間の業績は下記のとおりであります。

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期中間
決算年月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年3月
売上高 (千円)	274,823	632,399	431,440	673,897	1,275,904	913,762
経常利益又は経常損失() (千円)	47,643	121,053	33,654	3,749	16,264	74,371
当期(中間)純利益又は当期純損失() (千円)	55,295	121,720	51,853	4,230	12,068	85,080
資本金 (千円)	96,200	190,950	206,950	326,864	443,561	511,370
発行済株式総数 (株)	1,154	1,277	1,297	3,204	4,478.25	4,704.25
純資産額 (千円)	71,704	44,733	8,879	252,948	506,757	727,438
総資産額 (千円)	276,885	243,203	198,671	393,710	856,010	1,121,353

(注)1. 第4期及び第5期の財務諸表及び第6期の中間財務諸表につきましては、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて、中央青山監査法人の監査及び中間監査を受けておりますが、第3期以前については監査を受けておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第1期は設立初年度であり、平成12年1月7日に設立されているため、同事業年度は平成12年1月7日から平成12年9月30日までの8ヶ月と25日間となっております。

当社は平成12年1月に設立以降、第1期から第3期までフランチャイズ本部としてのノウハウ蓄積を努めるとともに新規出店に注力してまいりましたため、赤字決算となっておりますが、第4期に黒字を達成してからは、順調に業績を伸ばしております。

しかしながら、当社の利益水準はまだ低く、当社の想定外の費用が発生した場合には当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は業歴が浅く、期間業績比較を行うために十分な財務数値を得ることができません。従って、当社の過年度の経営成績及び財政状態は、今後の当社の経営成績及び財政状態の見通しを推測する判断材料として不十分である可能性があります。

業績の変動について

当社は、每期店舗の新規出店及び既存店舗の改装等を行っており、これらに伴う費用の計上及び売上高減少により業績が悪化することがあります。このため、四半期もしくは半期の業績が、必ずしも通期の業績に連動せず、当社の四半期の業績または半期の業績だけで通期の業績を予想するのは困難であります。

当社における第6期の四半期別業績の推移は以下の通りです。

	第6期(平成17年9月期)			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	累計
売上高(千円)	356,721	557,041	519,289	1,433,010
売上総利益(千円)	56,307	153,985	90,885	301,178
経常利益又は経常損失() (千円)	8,763	83,134	7,722	82,093

(注)1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 四半期財務諸表につきましては、株式会社名古屋証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情

報の適時開示等に関する規則の取扱い」2の3(1)及び(2)の規定に基づき算出しておりますが、同取扱い2の3(3)の規定に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく中央青山監査法人の手続き並びに監査を受けておりません。

(2) フランチャイズ事業展開について

フランチャイズ展開について

「アプレシオ」及び「I LOVE 遊」のフランチャイズ事業においては、フランチャイズ加盟店の発掘、出店条件に合致した店舗物件の確保、教育・研修の実施、スーパーバイジングによる店舗運営指導等フランチャイズ本部体制の強化が課題であると認識しております。また、当社はフランチャイズ展開を積極的に進めており、加盟店とのフランチャイズ契約締結時または出店時に発生する加盟金、店舗開設等に係る収益の売上高に占める割合が高い収益構造となっております。フランチャイズ加盟店に対しては、スーパーバイザーを派遣するなどの営業支援を行っておりますが、フランチャイズ加盟者の諸事情による加盟契約の解消等があった場合または加盟店の発掘、店舗物件の確保が想定どおり進捗せず、フランチャイズ店舗が計画どおり出店できない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

フランチャイズ加盟契約締結後の出店状況について

当社がフランチャイズ展開を行っている複合カフェ「アプレシオ」及び「I LOVE 遊」では、フランチャイズ加盟店の各企業の個別事情及び立地確保の遅れなどから、加盟契約締結後出店に至っていないフランチャイズ加盟店が存在しております。

当社がフランチャイズ加盟店の出店を促進するため、店舗物件発掘のアドバイスや店舗物件の紹介に努めておりますが、加盟契約締結後長期にわたる出店物件の未確保、フランチャイズ加盟企業の財務状況の悪化などにより、フランチャイズ加盟企業の新規出店が不可能となる可能性があります。このような場合には、現状では未出店を原因とするトラブルは発生していないものの、トラブルの解決、契約解除などのために当社が何らかの負担を求められる場合もあり、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 出店政策について

当社は、「アプレシオ」及び「I LOVE 遊」ブランドの複合カフェの多店舗展開を行っており、当社の業容拡大は店舗数の増加が非常に大きく影響をしております。

今後も店舗数の拡大を図る方針ではありますが、出店地域については直営店を首都圏に重点的に出店し、地方においてはフランチャイズ加盟店による出店を進める予定であります。

この直営店に関しては店舗坪数が250坪を超える比較的広い店舗が中心となる為、条件に見合った物件の確保が順調に行えない場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 敷金保証金について

当社の敷金保証金は、平成16年9月期94,965千円、平成17年3月中間期136,220千円であり、総資産に対する比率は、各々11.1%、12.1%を占めております。賃借先の経営状況の悪化等により敷金保証金の返還が困難になった場合、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金調達必要性について

今後出店を予定している「アプレシオ」ブランドは店舗面積が250坪を超えるケースが多く、新規出店にかかる資金が1億円を超えることが少なくありません。従って、計画どおりに新規出店を進めるためには、安定した資金調達が必要となります。資金の調達については安定かつ効率的な調達ができるよう注力してまいりますが、何らかの事情により資金調達が困難となった場合には、当社の出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 会員制による顧客行動の把握について

当社は、複合カフェ「アプレシオ」及び「I LOVE 遊」の運営において会員制を採用した上で、主要なアイテムにつきましては、一人一人の顧客がどのアイテムをいつ利用したかをPOSシステムにより管理し、顧客の属性、行動履歴をセキュリティに十分に考慮したうえでデータベース化しております。

当社は、このデータベースの活用によって、販売促進、顧客動向及びアイテム稼働状況による店舗レイ

ウトの変更のみならず、店舗において一人一人の顧客に対して異なる接客・案内を行うオペレーションノウハウを構築し、顧客の滞在時間及びリピート率を高める施策としております。また、会員制を採用することで全ての顧客の身元及び店内行動を把握することが可能なシステムが構築されており、健全性・安全性を確保することで若者層だけではなくファミリー層など老若男女を問わず顧客に支持される店舗運営を図っております。

したがって、店舗の収益性は顧客データベース及びそのオペレーションノウハウに依拠している部分があり、顧客データベースの情報流出、システムダウン等によりPOSシステムの稼働を停止せざるを得なくなった場合、上記のようなノウハウを活用した店舗運営ができなくなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) 人材の確保について

当社は平成17年9月末現在、従業員59名の小規模な組織であります。そのため内部管理体制も当社の組織規模に応じたものとなっております。今後も事業拡大に伴い人員増強を図っていく方針であり、内部管理体制もそれに合わせて強化・充実させていく方針であります。当社の業態は人材の流動性が高く、人材の確保が思うように出来なかった場合には、当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 経営者への依存について

当社の経営方針及び戦略の決定につき、当社の代表取締役である馬場正信が重要な役割を果たしております。当社といたしましては、他の取締役に権限を委譲する等代表取締役馬場正信に過度に依存しない体制の構築を進めておりますが、何らかの要因により、代表取締役の業務執行が困難となった場合には、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制について

「著作権法」について

当社の運営する複合カフェ「アプレシオ」及び「I LOVE 遊」において利用されるコンピュータにインストールされているソフトウェア、DVD、家庭用ゲームソフト等の著作物に係る著作権につきましては「著作権法」の規制を受けております。当社はこれらにつき使用許諾を受けたうえで使用料を支払っております。

また、店舗内のコミック、雑誌につきましても、「著作権法」の規制を受けておりますが、これらは店内利用に限られており、貸与には当たらないものと解されております。

今後、法改正等により規制の内容につき変更が行われた場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」について

当社の運営する複合カフェ「アプレシオ」及び「I LOVE 遊」は「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」の規制対象とならない店舗運営をしております。従って当社の直営店とフランチャイジー店舗は関係監督庁へ届出を行っておりません。

ただし、今後当事業について新たな法的規制の制定、外部環境の変化に伴う現行法の解釈の変化等が生じた場合には当社の業績は影響を受ける可能性があります。

「青少年の健全な育成に関する条例」について

当社の運営する複合カフェ「アプレシオ」及び「I LOVE 遊」は「青少年の健全な育成に関する条例」の規制を受けております。同条例は、ほぼ全国の各都道府県に制定されており、それぞれにおいて名称・内容は異なるものの、入場者の年齢による制限、コンテンツの健全性に関する規制により青少年の健全な育成を図ることを目的として制定されております。当社は、直営店舗及びフランチャイズ加盟店に対し、各都道府県の条例に則り、青少年に対する入場制限・利用者に対する退店誘導等の店舗運営指導をしておりますが、条例の改正もしくは関係官庁の運用の変更などにより新たに規制の対象となるコンテンツが増加した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

「食品衛生法」について

当社の運営する店舗では、飲食の提供を行っており、「食品衛生法」による規制を受けております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、もって国民の健康の保護を図ることを目的として、食品の規格・衛生管理・営業許可等を定め、飲食店営業を営もうとする者は、都道府県知事の許可を受けなければならないとしております。当社の直営店及びフランチャイズ加盟店舗は「飲食店営業」としての許可を得ております。

当社は、飲食物の提供には万全を期しておりますが、飲食物の提供に関して問題が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

「消防法」について

当社は、お客様に安心して店舗をご利用いただくため、店舗の安全性について万全の注意を払っております。当社では消防法の定められた防火管理者の設置や消防設備の定期診断を行うだけでなく、従業員に十分な災害対応教育を行い、災害の防止に努めております。

「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）」について

「フランチャイズ・システムに関する独占禁止法上の考え方について」（平成14年4月24日改訂）において、フランチャイザーが契約前にフランチャイジーに開示することが望ましい項目を示しております。また、フランチャイザーが予測売上又は予測収益をフランチャイジーに開示する場合、根拠ある事実・合理的算定方法等に基づく必要性及び根拠となる事実・算定方法等を示す必要があることを示しております。これらは小売・飲食のみならず全ての業種のフランチャイズ・チェーンに関して適用されております。当社は加盟店としての出店希望者と十分な面談の上、フランチャイズ契約を締結しておりますが、加盟店からフランチャイズ契約に関する訴訟が提起された場合、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

「個人情報の保護に関する法律」について

当社は、「個人情報の保護に関する法律」の全面施行にともなって、当社としては個人情報の管理について、個人情報保護規定を定め、社内の周知徹底を行い、フランチャイズ加盟店に対しても店長研修会を通し、会員情報の管理について指導を行う等、細心の注意を払っております。しかし、個人情報管理の徹底が図られないときは、会員から損害賠償請求を受ける等の事態によって当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(10) 関連当事者との取引について

第5期(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (個人) 及びその 近親者	馬場正信	埼玉県 川口市		当社代表取締役	(被所有) 直接47.9			リース債務保証 1	34,564		
								ソフト貸借債務保証 2	15,447		
								新株引受権の行使 3	31,099		
主要株主 (個人) 及びその 近親者	馬場重雄	東京都 足立区						不動産貸借債務保証 4	1,000		
役員及び その近親者	紺田和弘	東京都 武蔵野市						新株引受権の行使 3	299		
役員及び その近親者 が議決権の過半数を所有している会社等	(有)ネットウイング	埼玉県 入間市	3,000	情報システム販売業	当社監査役 雨宮守が 100%所有	兼任1名		資金返済 5	291	短期貸付金	1,445
								受取利息 5	11		
主要株主 (個人) 及びその 近親者が 議決権の過半数を所有している会社等	(有)ティールーム	東京都 北区	3,000	複合カフェの運営	当社代表取締役馬場正信が10%所有、馬場正信の配偶者である馬場留梨子が90%所有	兼任1名	フランチャイジー	物販及びロイヤリティ 6	13,881	売掛金	3,019
								店舗賃貸借	店舗の賃貸借 7	14,768	前払費用
	店舗敷金 7	3,000	敷金保証金	3,000							
	店舗礼金 7	5,169	長期前払費用	4,307							
(有)アイエルジェイ	東京都 北区	3,000	不動産賃貸仲介業	当社代表取締役馬場正信の配偶者の実兄が100%所有							

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 馬場正信のリース債務保証及びソフト貸借債務保証については年間取引金額を記載しております。

3. 馬場重雄の不動産貸借債務保証については、年間取引高を記載しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- リース債務に対する債務保証であります。なお、保証料の支払は行っておりません。
- DVDソフトウェアの賃貸借に伴う債務保証であります。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 第1回新株引受権の行使によるものであります。
- 店舗の賃貸借に係る債務保証であり、保証料の支払は行っておりません。なお、平成16年10月9日付賃貸借契約の更改にともない当該債務保証は消滅しているため、期末日現在、同氏との取引は解消しております。
- 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また、担保は受け入れておりません。なお、雨宮守は平成15年12月24日開催の定時株主総会終結の時をもって監査役を辞任しているため、期末日現在、同社は関連当事者に該当しなくなっております。このため、上記取引金額には同社が関連当事者に該当している期間の金額を記載し、期末残高は、同社が関連当事者でなくなった時点のものを記載しております。
- 各取引については他のフランチャイジーと同様の条件による取引であります。また、回収条件についても同様であります。なお、当社は(有)ティールームを平成16年4月1日に吸収合併しているため期末日現在同社

との取引は解消しております。このため、上記取引金額には当社が関連当事者に該当している期間の金額を記載し、期末残高は、当社が関連当事者でなくなった時点のものを記載しております。

7 店舗の賃貸借に係る賃借料等であり、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。

(11) 年金制度への対応について

現在、厚生労働省は次期年金制度改革に向けて、将来の年金財政の安定化等を目的に、短期労働者（正社員以外の労働者で、1週間の所定労働時間が正社員より短い労働者）に対する厚生年金への加入基準を拡大すべく検討しております。

現在当社では、多くの短期労働者により店舗運営を行っております。今後当該年金制度が変更され、厚生年金適用基準の拡大が実施された場合は、当社が負担する保険料及び労務管理費用の増加、並びに短時間労働への就労希望者の減少または就労時間の削減等が発生し、当社の店舗運営や経営成績に影響を与える可能性があります。

(12) 競争の激化について

当社と同様の形態で営業している複合カフェは、平成16年8月時点で、全国に約2,500店舗あり、10年後の平成26年には6,300店舗に増加すると予想されております。（日本複合カフェ協会調査による）。当社は今後とも新規出店を加速し、業績も向上していくものと予想しておりますが、比較的参入障壁が低く参入しやすい業態にあるため、新規参入者を含め競争が激化することにより当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 税務上の繰越欠損金を有していること

当社は、設立初年度から税務上の繰越欠損金を有しており、現在まで住民税の均等割のみの負担となっておりますが、当社の利益が拡大してきた場合、現在存在する税務上の繰越欠損金が解消され法人税等が発生することになります。従って、税務上の繰越欠損金の解消が進む過程では、業績の伸張の状況と当期純利益の伸びが連動しないことが考えられます。

(14) 配当政策について

当社は、社歴が浅く、また新規出店に注力してきたため、設立以来配当を実施しておりません。今後においては、経営成績及び財政状態を勘案しつつ株主に対する利益還元として配当を検討していく方針であります。

(15) ベンチャーキャピタル比率について

平成17年10月26日現在におけるベンチャーキャピタル及びベンチャーキャピタルが組成した投資組合事業等（以下「VC等」という。）の保有株式数の割合は、当社発行済株式総数14,112.75株（平成17年8月5日付株式分割（1:3）後）に対し33.0%であります。VC等による株式の保有目的は一般的に未公開株式に投資し、公開後株式を売却してキャピタルゲインを得ることです。当社が計画している名古屋証券取引所「セントレックス」市場の上場後にVC等が保有する当社株式を市場にて売却した場合、売却圧力が顕在化して、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

(16) ストックオプションについて

当社は、当社の役員、従業員及び社外協力者に対し、インセンティブを目的とした新株予約権によるストックオプション制度を導入しております。同新株予約権に関する潜在株式は1,476株（平成17年8月5日付株式分割（1:3）後）であり、発行済株式数14,112.75株（平成17年8月5日付株式分割（1:3）後）の10.5%に相当しております。

当社の株価が行使価格を上回り、かつ権利行使についての条件が満たされ、これら新株予約権が行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化することになります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズ契約

当社は「アプレシオ」及び「I LOVE 遊」ブランドの複合カフェをフランチャイズ展開するために、加盟店との間にフランチャイズチェーン加盟契約を締結しております。契約内容の要旨は次のとおりであります。

名 称	「アプレシオ」及び「I LOVE 遊」フランチャイズチェーン加盟契約	
主な内容	当社が開発したノウハウに基づいて運営される「アプレシオ」又は「I LOVE 遊」フランチャイズチェーンに加入し、加盟店として契約時に定めた場所において、当社が定める商標の使用によって店舗を自ら開店し経営する権利を付与する。	
契約期間	契約締結日より5年間（その後3年毎に自動更新）	
契約条件	加盟金	2,000千円 但し2店目以降は1,000千円
	保証金	1,000千円
	ロイヤリティ	定額もしくは売上高（消費税等を除く）の3%
	物品販売等	什器備品、消耗品、商品などのうち当社が指定する物品の販売、レンタルを行う

(注)1. 契約には特約事項などを定める場合があり、上記内容と一部契約内容について異なる店舗があります。

2. パートナー・コントラクト方式によるフランチャイズ契約については店舗開発に係るコンサルティング、運営受託、店舗及び什器備品の利用に関する契約を締結します。

(2) 有限会社ティーアールエムとの合併契約

当社と有限会社ティーアールエムが有する事業を統合することにより、経営効率及び収益力の向上が見込まれるため、当社は平成16年2月10日に合併契約を締結し、平成16年2月26日の株主総会において承認され、平成16年4月1日をもって合併いたしました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併

合併に際して発行する株式及び割当

当社は合併に際して普通株式294株を発行し、合併日前日最終の有限会社ティーアールエムの社員名簿に記載された社員に対し、その所有する有限会社ティーアールエムの社員持分1口につき、当社の株式3.5株の割合を持って交付する。

増加資本金及び準備金

合併により増加する資本金及び準備金等の額は、次のとおりとする。

(ア) 資本金

- 千円

(イ) 資本準備金

7,956千円

(ウ) 利益準備金

- 千円

(エ) 任意積立金その他留保利益の額

- 千円

合併の期日

平成16年4月1日

会社財産の引継ぎ

有限会社ティーアールエムの平成15年9月30日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において当社が引き継ぎました。

被合併会社の合併時の資産・負債の状況

資産の部	金額(千円)	負債の部	金額(千円)
流動資産	27,596	流動負債	20,299
固定資産	56,202	固定負債	55,543
有形固定資産	34,965	負債合計	75,842
無形固定資産	21,236	正味引継財産	7,956
資産合計	83,799		

(3) その他の契約

相手先	契約の内容	契約年月日及び期間
リーテイルブランディング株式会社	フランチャイズ契約締結に関するコンサルティング	平成16年8月1日より平成17年7月31日まで(その後自動更新)
株式会社ドリームインキュベータ	ビジネスモデルの再点検と補強及び戦略実行のためのマネジメントシステム構築に関するコンサルティング	平成17年2月21日より平成17年9月30日まで(その後平成17年11月30日までに変更)
株式会社マス研	北海道地域における「アプレシオ」ブランド店舗出店に係るエリアフランチャイズ契約	平成17年7月29日より平成24年7月28日まで(その後自動更新)

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成に当たりまして、経営陣による会計方針の選択・適用と、資産・負債の評価などの会計上の判断・見積りが含まれております。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

第5期事業年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

資産の部

流動資産においては、主に売上高の増加に伴う売掛金の増加及び新規店舗に係る家賃前払等による前払費用の増加により540,115千円と前年同期比240.1%となりました。

固定資産においては、新規出店に伴う有形固定資産や敷金保証金等の増加により315,895千円と前年同期比187.2%となりました。

以上の結果、当事業年度末の総資産は856,010千円と前年同期比217.4%となりました。

負債の部

流動負債においては、新規直営店とフランチャイズ加盟店の新規出店に伴う買掛金及び未払金の増加及び1年内返済長期借入金の増加により、当事業年度末の流動負債は228,591千円と前年同期比222.6%となりました。

固定負債においては、長期借入金の増加などにより120,662千円と前年同期比317.0%となりました。

以上の結果、当事業年度末の負債合計額は349,253千円となりました。

資本の部

第三者割当増資による資本金及び資本準備金の増加と当期純利益の計上による当期末処理損失の減少により、当事業年度末の資本合計は506,757千円と前年同期比200.3%となりました。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

第5期事業年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

営業損益

当事業年度は、平成16年4月に有限会社ティーアールエムを吸収合併、新ブランド「アプレシオ」の立ち上がり、パートナー・コントラクト方式によるコンサルティング収入等の要因により売上高は89.3%増の1,275,904千円となりました。売上原価は、売上高の増加にともない185.1%増加し、1,039,385千円となりました。

販売費及び一般管理費については、本部機能の強化・充実のため人員増加、株式公開のための外部コンサルティングの導入等により前事業年度の110,194千円から100.4%増加し、220,840千円となりました。この結果、売上高に占める販売費及び一般管理費の比率は0.9ポイント上昇し17.3%となっております。

以上の結果、営業利益は前事業年度の2,143千円に対し、631.6%増の15,679千円となりました。

営業外損益

営業外収益・費用は、前事業年度の1,606千円の収益（純額）から586千円の収益（純額）となりました。主な原因は、借入金の増加に伴う支払利息が前事業年度2,593千円から108.5%増加の5,407千円となったためであります。

以上の結果、経常利益は、前事業年度の3,749千円から333.8%増加し16,264千円となりました。

特別損益

特別損失は、店舗の什器備品の除却等により2,061千円となりました。

以上の結果、税引前当期純利益は、前事業年度の5,090千円から179.0%増加し、14,202千円となりました。

法人税、住民税及び事業税

多額の税務上の繰越欠損金があり、住民税均等割のみの計上となっております。また、多額の税務上の繰越欠損金が存在することもあり、見積特有の不確実性を排除するため、当事業年度末においても繰延税金資産は計上しないこととしました。

当期純利益

当期純利益は、前事業年度の4,230千円から185.3%増加し、12,068千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

第5期（自平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）の設備投資総額は115,072千円であり、その主なものは、新規店舗開設への投資であります。なお、当事業年度において重要な設備等の除却売却等はありません。

また、第6期中間会計期間（自平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）の設備投資総額は70,916千円であり、主なものはパートナー・コントラクト方式による新規店舗開設への投資であります。なお、当中間会計期間において直営店1店舗を閉店し、1店舗を売却いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門別の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)
			建物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
本部 (東京都江東区) (注)5	管理部門	統括業務施設	-	929	221	1,151	19
西葛西店 (東京都江戸川区)	直営店事業	店舗運営設備	19,112	1,236	215	20,564	2 (30)
入間店 (埼玉県入間市)	直営店事業	店舗運営設備	13,553	1,704	-	15,257	2 (22)
東陽町店 (東京都江東区)	直営店事業	店舗運営設備	12,468	1,380	-	13,849	3 (24)
札幌里塚店 (北海道札幌市)	直営店事業	店舗運営設備	15,278	724	-	16,002	1 (12)
新宿ハイジア店 (東京都新宿区)	直営店事業	店舗運営設備	50,365	7,085	-	57,451	6 (44)
赤羽西口店 (東京都北区)	直営店事業	店舗運営設備	4,532	1,298	-	5,830	1 (22)
吉祥寺店 (東京都武蔵野市)	直営店事業	店舗運営設備	4,206	2,879	-	7,086	1 (8)
なんば店 (大阪府大阪市)	直営店事業	店舗運営設備	14,445	1,289	-	15,735	2 (15)
網島店 (神奈川県横浜市) (注)3	フランチャイズ関連事業	店舗運営設備	30,979	2,049	-	33,028	1 (29)
心齋橋店 (大阪府大阪市) (注)3	フランチャイズ関連事業	店舗運営設備	41,512	1,380	-	42,893	2 (20)

(注)1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 本部および店舗物件については賃借しており、年間賃借料は144,823千円であります。

3. パートナー・コントラクト方式(3「事業の内容」(2)フランチャイズ展開について 参照)による店舗設備であります。

4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

5. 本部は平成17年5月に東京都新宿区に移転しております。

6. 上記のほかリース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗内設備(所有権移転外ファイナンス・リース)	2~5年	45,106千円	142,436千円
車両運搬具(所有権移転外ファイナンス・リース)	5年	568千円	2,275千円

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
 なお、平成17年9月30日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	事業の部門別の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		増加能力 (営業面積㎡)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
東陽町店 (東京都江東区)	直営店事業	店舗運営設備	18,000	-	増資資金及び借入金	平成17年12月	平成17年12月	1,157
西葛西店 (東京都江戸川区)	直営店事業	店舗運営設備	10,000	-	増資資金及び借入金	平成18年2月	平成18年2月	760
赤羽西口店 (東京都北区)	直営店事業	店舗運営設備	10,000	-	増資資金及び借入金	平成18年2月	平成18年2月	463
なんば店 (大阪府大阪市)	直営店事業	店舗運営設備	10,000	-	増資資金及び借入金	平成18年2月	平成18年2月	496
新規直営店 (関東地区)	直営店事業	店舗運営設備	66,700	-	増資資金及び借入金	平成18年3月	平成18年4月	473
新規直営店 (関東地区)	直営店事業	店舗運営設備	123,000	-	増資資金及び借入金	平成18年3月	平成18年4月	1,144

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 投資予定金額には、敷金保証金が含まれております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	56,000
計	56,000

(注)1.平成17年7月11日開催の取締役会決議により、平成17年8月5日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は24,000株増加し、36,000株となっております。

2.平成17年8月15日開催の臨時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より20,000株増加し、56,000株となっております。

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
普通株式	14,112.75	非上場・非登録
計	14,112.75	-

(注)平成17年7月11日開催の取締役会決議により、平成17年8月5日付で1株を3株に分割しております。これにより株式数は9,408.5株増加し、発行済株式総数は14,112.75株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20、商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議により発行された新株予約権は、次のとおりであります。

(平成16年12月24日 定時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年9月30日)	
		平成17年3月25日付与	平成17年8月18日付与
新株予約権の数(個)	-	468	24
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	1,404(注)4	72
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	200,000(注)2・3	333,300(注)2・3
新株予約権の行使期間	-	平成17年3月29日から平成26年12月24日まで	平成17年8月19日から平成26年12月24日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	発行価格 200,000 資本組入額 100,000 (注)4	発行価格 333,300 資本組入額 166,650

区分	事業年度末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年9月30日)
新株予約権の行使の条件	-	1. 新株予約権の行使は、行使しようとする新株予約権または新株予約権者について、以下(注)1に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた新株予約権の行使は認めないものとする。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。 2. 各新株予約権の行使に当たっては、新株予約権1個の一部についてこれを行使することはできないものとする。また、新株予約権の行使の結果、新株予約権者に対して発行される株式数は整数でなければならない。1株未満の端数の部分については、株式を割り当てないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	-	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

(注) 1. 新株予約権の消却事由

- (1) 新株予約権者が、以下の から のいずれの身分にも該当しなくなった場合は、残存する当該新株予約権全部を無償で消却することができる。
当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員
顧問、アドバイザー、コンサルタントその他の名目の如何を問わず、営業上、当社または当社子会社との間で委任、請負等の協力関係あるいは提携関係にあると当社取締役会において認定された者
 - (2) 新株予約権者が、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に違反した場合、当社は、当該新株予約権者が有する未行使の新株予約権全部について、いつでもこれを無償にて消却することができる。
2. 当社が新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により行使価額を調整するものとする。調整後の行使価額は、株式分割の場合には株主割当日の翌日以降、株式併合の場合にはその効力発生するとき以降これを適用する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権発行後、以下 、 に掲げる事由が生ずる場合は、次の行使価額調整式をもって行使価額を調整するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

当社が時価を下回る払込金額をもって、当社普通株式を新規に発行または自ら保有する当社株式を移転等処分する場合（ただし、新株予約権の行使、新株予約権付社債に係る新株予約権の行使、および新株引受権証券による権利行使、並びに合併、株式交換、および会社分割に伴うものを除く）。

時価を下回る価額を新株1株の発行価額とする当社普通株式の新株予約権または新株予約権を付与された証券を発行する場合。

4. 平成17年8月5日付をもって普通株式1株を3株に分割しております。これにより、新株予約権の目的となる株式の数は1,404株、発行価格は200,000円、資本組入額は100,000円に調整されています。
5. 平成17年3月25日及び同年8月18日に、それぞれ472個、28個を付与しておりますが、従業員の退職及び社外協力者との取引解消により8個が放棄され、合計492個となっております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年9月30日 (注)1	154	1,154	46,200	96,200	30,800	30,800
平成13年3月31日 (注)2	73	1,227	54,750	150,950	-	30,800
平成13年4月26日 (注)3	50	1,277	40,000	190,950	-	30,800
平成13年12月11日 (注)4	20	1,297	16,000	206,950	-	30,800
平成15年3月25日 (注)5	10	1,307	500	207,450	510	31,310
平成15年3月29日 (注)6	957	2,264	1,914	209,364	1,914	33,224
平成15年5月29日 (注)7	835	3,099	104,375	313,739	104,375	137,599
平成15年6月19日 (注)8	105	3,204	13,125	326,864	13,125	150,724
平成16年4月1日 (注)9	294	3,498	-	326,864	7,956	158,680
平成16年8月27日 (注)10	324	3,822	97,200	424,064	97,200	255,880
平成16年9月30日 (注)11	656.25	4,478.25	19,497	443,561	19,887	275,767
平成16年10月29日 (注)12	226	4,704.25	67,800	511,361	67,800	343,567
平成16年11月12日 (注)13	-	4,704.25	8	511,370	8	343,559
平成16年12月24日 (注)14	-	4,704.25	-	511,370	212,571	130,987
平成17年8月5日 (注)15	9,408.5	14,112.75	-	511,370	-	130,987

- (注)1. 有償第三者割当
発行価格 500千円
資本組入額 300千円
割当先 NVAファンド・ILY1号投資事業組合
2. 有償第三者割当
発行価格 750千円
資本組入額 750千円
割当先 NVAファンド・ILY2号投資事業組合
3. 有償第三者割当
発行価格 800千円
資本組入額 800千円
割当先 エムエイチシー第三号投資事業有限責任組合
4. 有償第三者割当
発行価格 800千円
資本組入額 800千円
割当先 (株)アイ信、(株)パワーナゲット

5. 第一回新株引受権付社債の新株引受権行使
発行価格 100千円
資本組入額 50千円
行使者 (株)アイ信
6. 有償第三者割当
発行価格 4千円
資本組入額 2千円
割当先 馬場正信、NVAファンド・ILY1号投資事業組合、NVAファンド・ILY2号投資事業組合、エムエイチシー第三号投資事業有限責任組合他2社
7. 有償第三者割当
発行価格 250千円
資本組入額 125千円
割当先 みずほキャピタル(株)、投資事業組合オリックス8号、MTIインキュベーションファンド2000投資事業有限責任組合、オリックス7号投資事業有限責任組合、SMBCキャピタル(株)、SMBCキャピタル3号投資事業有限責任組合、エンゼル・ブイビー投資事業有限責任組合、ダイヤモンドキャピタル(株)、(株)元妹企画室他15名
8. 有償第三者割当
発行価格 250千円
資本組入額 125千円
割当先 (株)エスケイジャパン、大鵬物産(株)、(株)アイ信、(有)だいもん、(株)三栄、大栄開発(株)、アンサー(株)他5名
9. 資本準備金の増加額は、(有)ティーアールエムを平成16年4月1日付で吸収合併したことにより生じたものであります。なお、合併比率は(有)ティーアールエムの社員持分1口につき、当社株式3.5株を割り当てております。
10. 有償第三者割当
発行価格 600千円
資本組入額 300千円
割当先 ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合、(株)ユニカフェ他8社
11. 第一回新株引受権付社債の新株引受権の行使
発行価格 59千円
資本組入額 29千円
行使者 (株)エスケイジャパン、(株)ビッグスポット、馬場正信 他9名
12. 有償第三者割当
発行価格 600千円
資本組入額 300千円
割当先 投資事業有限責任組合伊藤忠ファイナンスベンチャーファンド1号、DI1号投資事業組合他4社
13. 資本準備金の減少は資本金端数へ組入によるものであります。
14. 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。
15. 平成17年7月11日開催の取締役会決議により、平成17年8月5日付で1株を3株に分割しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年9月30日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	-	39	1	-	40	81	-
所有株式数(株)	-	60	-	6,603	51	-	7,380	14,094	18.75
所有株式数の割合(%)	-	0.4	-	46.8	0.4	-	52.4	100	-

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,094	14,094	-
端株	普通株式 18.75	-	-
発行済株式総数	14,112.75	-	-
総株主の議決権	-	14,094	-

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(6) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであり、制度の内容は次のとおりであります。

(第1回新株予約権)

決議年月日	平成16年12月24日 定時総会決議
付与対象者の区分及び人数	取締役5名、監査役3名、従業員40名、並びに社外協力者5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注)平成17年3月25日及び平成17年8月18日に合計53名に付与しましたが、従業員4名の退職及び社外協力者1名との取引解消により48名となっております。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化および競争力の確保を経営上の重要課題の一つと認識しております。現在当社は成長発展途中であるため、まずは内部留保の充実を図り、事業の効率化と事業拡大のための投資を充実し、経営基盤を確立することが株主に対する最大の利益還元につながるとの認識から、創業以来配当を実施していません。今後は各事業年度の財政状態および経営成績を勘案しながら株主還元策について検討していく方針であります。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役		馬場正信	昭和32年4月12日生	昭和55年 2月 株式会社シチエ入社 平成 6年 4月 同社取締役 平成12年 1月 当社設立 代表取締役 (現任)	6,430.17
取締役	営業本部長	坂本昌隆	昭和32年4月15日生	昭和52年 3月 株式会社リサーチ入社 昭和57年10月 株式会社ユニーク入社 昭和59年 4月 株式会社アクターズ・プレイヤー入社 昭和61年 2月 株式会社三貴入社 平成 4年 3月 株式会社アズ入社 平成13年 8月 当社入社 平成13年 9月 取締役営業本部長 平成15年10月 取締役開発本部長 平成17年 5月 取締役営業本部長(現任)	3
取締役	開発本部長	村田 修	昭和35年 1月29日生	昭和55年 4月 長野リコー販売株式会社入社 昭和58年 4月 新光電気工業株式会社入社 昭和61年 7月 株式会社ビッグスポット入社 平成15年10月 当社入社 運営本部長 平成15年12月 取締役運営本部長 平成17年 5月 取締役開発本部長(現任)	6
取締役	管理本部長	小林伸吉	昭和33年12月23日生	昭和58年 4月 株式会社創造経営センター入社 平成元年 1月 富士製薬工業株式会社入社 平成12年 3月 アイフュージョン・テクノロジー株式会社入社 平成13年 2月 ジョルダン株式会社入社 平成14年 4月 株式会社ピーシーエス入社 平成16年 1月 当社入社 支援本部長 平成16年12月 取締役支援本部長 平成17年 5月 取締役管理本部長(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		与謝野肇	昭和19年 2月11日生	昭和41年 4月 株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 平成 7年 6月 同社取締役シンガポール支店長 平成 8年 6月 興銀インベストメント株式会社（現 みずほキャピタル株式会社）代表取締役社長 平成14年 4月 みずほキャピタル株式会社専務取締役 平成16年 4月 与謝野アントレプレナーアシストオフィス設立 代表（現任） 平成16年 6月 阪和興業株式会社 監査役（現任） 平成16年 9月 株式会社IRIユビテック 監査役（現任） 平成16年12月 当社取締役（現任） 平成17年 3月 株式会社ビジネスサポート 代表取締役社長（現任）	-
常勤監査役		宇野正雄	昭和17年11月23日生	昭和41年 4月 株式会社協和銀行（現 株式会社りそな銀行）入行 平成 4年 5月 昭和リース・マレーシア代表取締役 平成 9年 4月 株式会社サーベイ・リサーチ・センター取締役総務部長 平成11年 1月 エス・エイチ・コーポレーション株式会社取締役総務部長 平成11年 6月 小川運輸株式会社財務部長 平成12年 8月 株式会社e-Bookマニユファクチュアリング 取締役管理本部長 平成15年 5月 当社入社 取締役支援本部長 平成16年 1月 取締役社長室長 平成16年12月 監査役（現任）	3
監査役		渋谷耕一	昭和29年 7月19日生	昭和53年 4月 株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 平成12年10月 みずほ証券株式会社 公開営業部部長 平成14年12月 リッキービジネスソリューション株式会社代表取締役社長（現任） 平成15年12月 当社監査役（現任）	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		美藤 智	昭和33年 1月29日生	昭和56年 4月 東京海上火災保険株式会社入 社 平成元年10月 日本合同ファイナンス株式会 社(現 株式会社ジャフコ) 入社 平成 3年10月 富士製薬工業株式会社 取締 役管理本部長 平成15年 2月 ベンチャーフォレスト株式会 社設立 代表取締役 平成15年12月 当社監査役(現任) 平成17年 8月 株式会社駅前探険倶楽部 取締役(現任)	-
計					6,445.17

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスを株主に対する企業価値の最大化を図るための経営統治機能として、また、意思決定における透明性・公平性を確保した経営を行うための経営統治機能と位置付けております。

(2)当社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

取締役会における各取締役の業務執行状況の管理、内部監査、監査役監査を中心に経営監視体制を整備しております。

取締役会

取締役会は5名で構成されており、その内1名が社外取締役であります。取締役会は経営の意思決定機関として毎月定時開催され、また、必要に応じて臨時で開催されております。取締役会では、重要事項について決定するとともに、業績動向を中心とした事項について報告がなされております。

経営幹部会議

取締役、監査役及び各部門のマネージャーの一部により「経営幹部会議」を毎週1回開催し、経営状況の把握、情報の共有、業務執行の監督、リスク管理を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では監査役制度を採用しております。常勤、非常勤の3名で構成されております。監査役は取締役会ならびに重要な社内会議に出席し、経営の妥当性、効率性等に関して助言や提案を行っており、取締役の職務の執行状況を監督できる体制にあります。また協議・報告のため、毎月1回の監査役同士におけるミーティングを行っております。

なお、監査役は、内部監査担当者との間で監査計画書の相互入手、監査結果について相互報告するとともに必要に応じて内部監査への立会等綿密な連携を取っております。また、監査法人との連携については、監査法人が行う会計監査への立会等により図っております。

また、当社は独立機関として内部監査室は設置しておりませんが、その代替として経営企画室内に、担当者を置いております。当社の内部監査は、毎期初までに年間の内部監査計画書を作成し、代表取締役の承認後、当該監査計画に基づき監査を実施していくものであります。実施結果につきましては、監査報告書としてまとめられ、代表取締役に報告された後、課題として指摘された事項については、改善指示書として被監査部門にフィードバックされ、当該部門において改善された結果が再度内部監査担当者を通じて代表取締役に報告されております。このようなサイクルを通じて、会社の業務の正確性・効率性等及び財産の実態を監査し、内部統制機能の充実及び会社資産の保全を図っております。

なお、内部監査担当者は、監査役との間で監査計画書の相互入手、監査結果について相互報告、また、場合によっては相互の監査への立会等綿密な連携を取っております。

会計監査の状況

当社は中央青山監査法人と監査契約を締結しており、会計処理・決算内容等について監査を受けるとともに必要な助言・指導を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
高橋 廣司氏	中央青山監査法人
畠山 伸一氏	中央青山監査法人
栗原 学氏	中央青山監査法人

また、当社の監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補12名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は当社の社外取締役である与謝野肇氏が代表取締役に就任している株式会社ビジネスサポートとの間に取引がありますが資本関係はありません。また、社外監査役である渋谷耕一氏、美藤智氏と当社との間には取引関係及び資本関係はありません。

なお、その他の利害関係として、社外取締役及び社外監査役は以下の新株予約権を保有しております。
社外取締役 与謝野肇氏 15個

社外監査役 渋谷耕一氏 6個
社外監査役 美藤 智氏 6個
顧問弁護士

当社はプライム法律事務所と顧問契約を締結しており、コンプライアンス遵守のため必要に応じて助言を受けており、監査役監査及び内部監査とあわせて、業務執行の適法性を確認しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理として、コンプライアンスに対する意識及び店舗における危機管理対応について会議時の教育等により積極的に取り組んでおります。

(4) 役員報酬および監査報酬

当事業年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬 19,300千円

監査役を支払った報酬 4,050千円

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 4,000千円

第5【経理の状況】

1. 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第4期事業年度（平成14年10月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第5期事業年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第5期事業年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて、第4期事業年度（平成14年10月1日から平成15年9月30日まで）及び第5期事業年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）の財務諸表並びに当中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により監査及び中間監査を受けております。

3. 連結財務諸表及び中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	174,399		441,618	
2. 売掛金		23,703		61,746	
3. 商品		952		4,683	
4. 貯蔵品		1,464		5,106	
5. 前渡金		606		-	
6. 前払費用		8,310		25,095	
7. 未収入金		14,624		601	
8. その他		896		1,327	
貸倒引当金		22		63	
流動資産合計		224,935	57.1	540,115	63.1
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		108,724		238,113	
減価償却累計額		28,365	80,358	59,137	178,976
(2) 工具器具及び備品		36,410		58,371	
減価償却累計額		25,158	11,251	33,759	24,611
(3) 車両運搬具		-		4,879	
減価償却累計額		-	-	2,446	2,433
有形固定資産合計		91,610	23.3	206,021	24.1
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		650		508	
(2) その他		40		87	
無形固定資産合計		690	0.2	595	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		0		0	
(2) 長期貸付金		1,736		533	
(3) 破産更生債権等		9,429		8,115	
(4) 敷金保証金		59,321		94,965	
(5) 長期前払費用		8,970		12,102	
(6) その他		71		100	
貸倒引当金		3,054		6,539	
投資その他の資産合計		76,474	19.4	109,278	12.7
固定資産合計		168,775	42.9	315,895	36.9
資産合計		393,710	100.0	856,010	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金			23,263		72,803
2. 1年内返済予定の長期借入金	1		32,976		92,925
3. 未払金			17,683		22,693
4. 未払費用			11,358		24,115
5. 未払法人税等			860		1,876
6. 未払消費税等			4,559		6,878
7. 前受金			-		4,914
8. 預り金			11,606		2,383
9. 新株引受権			390		-
流動負債合計			102,697	26.1	228,591
固定負債					
1. 長期借入金	1		22,565		100,162
2. 預り保証金			15,500		20,500
固定負債合計			38,065	9.7	120,662
負債合計			140,762	35.8	349,253
(資本の部)					
資本金	3		326,864	83.0	443,561
資本剰余金					
資本準備金		150,724		275,767	
資本剰余金合計			150,724	38.3	275,767
利益剰余金					
当期未処理損失		224,639		212,571	
利益剰余金合計			224,639	57.1	212,571
資本合計			252,948	64.2	506,757
負債資本合計			393,710	100.0	856,010

中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1.現金及び預金	2	442,275	
2.売掛金		184,282	
3.たな卸資産		12,953	
4.未収入金		69,412	
5.その他		35,947	
貸倒引当金		2,426	
流動資産合計		742,444	66.2
固定資産			
1.有形固定資産	1		
(1)建物		206,455	
(2)その他		23,858	
有形固定資産合計		230,314	20.5
2.無形固定資産合計		524	0.1
3.投資その他の資産			
(1)敷金保証金		136,220	
(2)その他		17,527	
貸倒引当金		5,676	
投資その他の資産合計		148,070	13.2
固定資産合計		378,908	33.8
資産合計		1,121,353	100.0

		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 買掛金		125,476	
2. 1年内返済予定の長期借入金	2	85,011	
3. 未払金		49,451	
4. 未払法人税等		4,370	
5. その他	3	44,571	
流動負債合計		308,881	27.5
固定負債			
1. 長期借入金	2	58,534	
2. 預り保証金		26,500	
固定負債合計		85,034	7.6
負債合計		393,915	35.1
(資本の部)			
資本金		511,370	45.6
資本剰余金			
資本準備金		130,987	
資本剰余金合計		130,987	11.7
利益剰余金			
中間未処分利益		85,080	
利益剰余金合計		85,080	7.6
資本合計		727,438	64.9
負債資本合計		1,121,353	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1. 直営店売上高		291,161		797,043	
2. フランチャイズ関連売上高		382,736	673,897	478,860	1,275,904
売上原価					
1. 直営店売上原価		284,740		738,554	
2. フランチャイズ関連売上原価		276,819	561,559	300,830	1,039,385
売上総利益			112,338		236,519
販売費及び一般管理費	1		110,194		220,840
営業利益			2,143		15,679
営業外収益					
1. 受取利息		348		47	
2. 受取協賛金		3,651		3,686	
3. 受取手数料		1,431		1,773	
4. その他		1,019	6,451	3,189	8,697
営業外費用					
1. 支払利息		2,593		5,407	
2. 新株発行費		2,158		1,166	
3. 解約違約金		-		1,510	
4. その他		92	4,845	27	8,111
経常利益			3,749		16,264
特別利益					
1. 固定資産売却益	2	142		-	
2. 債務免除益		3,450		-	
3. 前期損益修正益	3	2,120	5,712	-	-
特別損失					
1. 固定資産除却損	4	298		2,002	
2. 固定資産売却損	5	-		59	
3. 投資有価証券評価損		2,499		-	
4. 前期損益修正損	6	1,573	4,371	-	2,061
税引前当期純利益			5,090		14,202
法人税、住民税及び事業税			860		2,134
当期純利益			4,230		12,068
前期繰越損失			228,870		224,639
当期未処理損失			224,639		212,571

売上原価明細書

(1) 直営店売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
店舗材料費			65,361	23.0	137,448	18.6	
労務費			75,855	26.6	191,110	25.9	
経費							
1. 地代家賃		55,681			138,419		
2. 減価償却費		14,551			30,543		
3. 消耗品費		12,597			28,422		
4. 水道光熱費		15,121			47,931		
5. 賃借料		9,105			22,676		
6. リース料		6,645			40,703		
7. 支払手数料		836			6,980		
8. 店舗使用料		-			30,000		
9. その他		28,985	143,524	50.4	64,317	409,994	55.5
直営店売上原価			284,740	100.0	738,554	100.0	

コンテンツ (DVD、オンラインゲーム等のソフト) の賃借に係るものであります。

(2) フランチャイズ関連売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
商品売上原価		276,819	100.0	300,830	100.0
フランチャイズ関連売上原価		276,819	100.0	300,830	100.0

中間損益計算書

		当中間会計期間 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高				
1. 直営店売上高		540,621		
2. フランチャイズ関連売上高		373,141	913,762	100.0
売上原価				
1. 直営店売上原価		494,730		
2. フランチャイズ関連売上原価		208,739	703,469	77.0
売上総利益			210,292	23.0
販売費及び一般管理費			142,322	15.6
営業利益			67,969	7.4
営業外収益	1		9,567	1.0
営業外費用	2		3,166	0.3
経常利益			74,371	8.1
特別利益	3		23,309	2.6
特別損失	4		11,433	1.3
税引前中間純利益			86,246	9.4
法人税、住民税及び事業税			1,165	0.1
中間純利益			85,080	9.3
中間未処分利益			85,080	

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成14年10月 1日 至 平成15年 9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		5,090	14,202
減価償却費		16,986	33,768
貸倒引当金の増減額		976	3,526
受取利息及び受取配当金		348	47
支払利息		2,593	5,407
投資有価証券評価損		2,499	-
固定資産除却損		298	2,002
固定資産売却益		142	-
固定資産売却損		-	59
売上債権の増加額		1,390	39,748
たな卸資産の増加額		1,641	6,647
前払費用の増加額		3,460	14,007
未収入金の増減額		14,600	14,022
前渡金の減少額		2,107	606
仕入債務の増加額		18,257	44,269
未払費用の増加額		4,606	12,326
未払消費税等の増加額		2,378	587
預り金の減少額		36,181	4,351
前受金の増減額		8,400	4,914
その他		4,559	1,652
小計		16,879	72,542
利息及び配当金の受取額		348	47
利息の支払額		2,031	5,588
法人税等の支払額		740	1,118
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,302	65,882

		前事業年度 (自 平成14年10月 1日 至 平成15年 9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	60,000
有形固定資産の取得による支出		42,645	119,941
有形固定資産の売却による収入		304	772
無形固定資産の取得による支出		710	-
その他投資の取得による支出		12,808	14,454
貸付けによる支出		-	800
貸付金の回収による収入		1,494	1,430
長期前払費用の取得による支出		8,604	5,169
その他		28	28
投資活動によるキャッシュ・フロー		62,997	198,191
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		15,000	220,000
長期借入金の返済による支出		37,561	136,554
株式の発行による収入		239,828	233,394
割賦未払金の返済による支出		7,686	1,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		209,581	315,559

		前事業年度 (自 平成14年10月 1日 至 平成15年 9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
現金及び現金同等物の増加額		127,280	183,249
現金及び現金同等物の期首残高		47,118	174,399
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	23,968
現金及び現金同等物の期末残高	1	174,399	381,618

中間キャッシュ・フロー計算書

		当中間会計期間 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		86,246
減価償却費		22,839
営業権償却		2,875
貸倒引当金の増加額		1,501
受取利息及び受取配当金		18
敷金解約損失		3,450
支払利息		2,133
固定資産除却損		7,983
固定資産売却益		7,559
売上債権の増加額		121,096
たな卸資産の増加額		3,851
仕入債務の増加額		66,960
未払費用の減少額		6,176
前払費用の増加額		8,214
未収入金の増加額		18,810
預り金の増加額		6,051
未払消費税等の増加額		1,918
前受金の増加額		10,485
その他		2,677
小計		49,396
利息及び配当金の受取額		18
利息の支払額		2,033
法人税等の支払額		1,876
営業活動によるキャッシュ・フロー		45,504

		当中間会計期間 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー		
有形固定資産の取得に よる支出		58,446
無形固定資産の取得に よる支出		28,757
その他投資の取得によ る支出		44,883
貸付金の回収による収 入		1,018
その他		163
投資活動によるキャッ シュ・フロー		130,904
財務活動によるキャッ シュ・フロー		
長期借入金の返済によ る支出		49,542
株式の発行による収入		135,600
財務活動によるキャッ シュ・フロー		86,058
現金及び現金同等物の増 加額		657
現金及び現金同等物の期 首残高		381,618
現金及び現金同等物の中 間期末残高		382,275

【損失処理計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成15年12月24日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成16年12月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			224,639		212,571
損失処理額					
資本準備金取崩額		-	-	212,571	212,571
次期繰越損失			224,639		-

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品.....最終仕入原価法 (2) 貯蔵品...最終仕入原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産...定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～15年 工具器具及び備品 3年～8年 (2) 無形固定資産...定額法 なお、自社利用目的のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産...定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～15年 工具器具及び備品 3年～8年 車両運搬具 4年 (2) 無形固定資産...定額法 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費...支出時の費用として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金...債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>1. 加盟金の会計処理</p> <p>新規フランチャイジーの加入に係る加盟金の売上高は、従来フランチャイジー店舗の開設完了をもって売上計上を行っていましたが、当事業年度より加盟金の売上高は、当社がフランチャイジーに対して商標及びノウハウ等の使用許諾を付与する権利を与える加盟契約締結時に売上を計上することといたしました。</p> <p>この変更は、当事業年度において、今後のフランチャイジーの著しい増加が見込まれることから、新規フランチャイジーの獲得成果をより適時に期間損益計算に反映させるため、収益認識基準の見直しを行った結果であります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ売上高、営業利益、経常利益がそれぞれ6,428千円増加し税引前当期純利益が7,428千円増加しております。</p> <p>2. 1株当たり情報</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の1株当たり情報に与える影響はありません。</p> <p>3. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>1.</p> <p>2.</p> <p>3.</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「未収入金」は23千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年9月30日)	当事業年度 (平成16年9月30日)
1 .	1 . 定期預金 50,000千円 上記資産については1年内返済予定の長期借入金 33,600千円及び長期借入金41,200千円の担保に供し ております。
2 . 資本の欠損の額は、224,639千円であります。	2 . 資本の欠損の額は、212,571千円であります。
3 . 会社が発行する株式の総数 普通株式 4,000株 発行済株式総数 普通株式 3,204株	3 . 会社が発行する株式の総数 普通株式 12,000株 発行済株式総数 普通株式 4,478.25株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は38.1%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は61.9% であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は56.1%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は43.9% であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 19,560千円	役員報酬 23,350千円
給与手当 33,166千円	給与手当 64,525千円
法定福利費 5,626千円	広告宣伝費 16,146千円
旅費交通費 8,647千円	旅費交通費 12,786千円
支払手数料 20,220千円	支払手数料 48,689千円
貸倒引当金繰入額 24千円	貸倒引当金繰入額 3,526千円
減価償却費 861千円	減価償却費 1,052千円
2 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	2 .
工具器具及び備品 142千円	
3 . 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。	3 .
過年度売上高 1,000千円	
過年度貸倒引当金過大額 1,000千円	
その他 120千円	
計 2,120千円	
4 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	4 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
ソフトウェア 298千円	建物 829千円
	工具器具及び備品 1,172千円
	計 2,002千円
5 .	5 . 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
	工具器具及び備品 59千円
6 . 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。	6 .
過年度減価償却費 1,573千円	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">174,399千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">174,399千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	174,399千円	現金及び現金同等物	174,399千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">441,618千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">381,618千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当事業年度に合併した有限会社ティーアールエムより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本準備金は7,956千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">27,596千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">56,202千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">83,799千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">20,299千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">55,543千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">75,842千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	441,618千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60,000千円	現金及び現金同等物	381,618千円	流動資産	27,596千円	固定資産	56,202千円	資産合計	83,799千円	流動負債	20,299千円	固定負債	55,543千円	負債合計	75,842千円
現金及び預金勘定	174,399千円																						
現金及び現金同等物	174,399千円																						
現金及び預金勘定	441,618千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60,000千円																						
現金及び現金同等物	381,618千円																						
流動資産	27,596千円																						
固定資産	56,202千円																						
資産合計	83,799千円																						
流動負債	20,299千円																						
固定負債	55,543千円																						
負債合計	75,842千円																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)				当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	79,692	10,811	68,882	建物	44	3	40
合計	79,692	10,811	68,882	工具器具及び備品	177,458	49,893	127,565
				車両運搬具	1,670	308	1,362
				ソフトウェア	12,869	1,183	11,685
				合計	192,042	51,388	140,654
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			25,297千円	1年内			53,201千円
1年超			44,985千円	1年超			91,510千円
合計			70,282千円	合計			144,711千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			8,218千円	支払リース料			45,675千円
減価償却費相当額			8,079千円	減価償却費相当額			41,491千円
支払利息相当額			1,272千円	支払利息相当額			5,817千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期への配分方法は、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度(平成15年9月30日)	当事業年度(平成16年9月30日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	0	0

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成14年10月1日至平成15年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

当事業年度(自平成15年10月1日至平成16年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成14年10月1日至平成15年9月30日)

当社は、退職給付制度を採用していないため該当事項はありません。

当事業年度(自平成15年10月1日至平成16年9月30日)

当社は、退職給付制度を採用していないため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年9月30日)	当事業年度 (平成16年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却超過額	減価償却超過額
2,389	3,635
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
1,277	2,687
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
86,064	90,438
その他	その他
1,049	1,196
小計	小計
90,781	97,958
評価性引当額	評価性引当額
90,781	97,958
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
-	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
42.0	42.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
6.3	6.2
住民税均等割	住民税均等割
16.9	15.0
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
48.3	50.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
16.9	2.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	15.0
3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算(但し、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.7%に変更されております。 なお、この変更による繰延税金資産の金額への影響はありません。	3.

(持分法損益等)

前事業年度(自平成14年10月1日至平成15年9月30日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成15年10月1日至平成16年9月30日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (個人)及びその近親者	馬場正信	埼玉県川口市		当社代表取締役	(被所有)直接47.2			個人費用立替		立替金	4
								借入債務保証 1	55,541		
								リース債務保証 2	7,265		
								ソフト賃貸借債務保証 3	24,828		1,155
								増資の引受 4	2,000		
主要株主 (個人)及びその近親者	馬場重雄	東京都足立区						不動産賃貸借債務保証 5	12,000		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)ネットウイング	埼玉県入間市	3,000	情報システム販売業	当社監査役雨宮守が100%所有	兼任1名		資金返済 6	1,164	長期貸付金	1,736
								受取利息 6	76		
主要株主 (個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)ティールーム	東京都北区	3,000	複合カフェの運営	当社代表取締役馬場正信が10%所有、馬場正信の配偶者である馬場留梨子が90%所有	兼任1名	フランチャイジー	物販及びロイヤリティ 7	35,173	売掛金	1,883
								経費立替	236	立替金	236

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 馬場正信の保証に係る取引金額は、借入債務保証については期末残高を、リース債務保証及びソフト賃貸借保証については年間取引金額をそれぞれ記載しております。

3. 馬場重雄の不動産賃貸借債務保証については、年間取引高を記載しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 銀行借入に対する債務保証であります。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 2 リース債務に対する債務保証であります。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 3 DVDソフトウェアの賃貸借に伴う債務保証であります。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 4 当社の第三者割当増資の引受であります。
- 5 店舗の賃貸借に係る債務保証であります。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 6 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また、担保は受け入れておりません。
- 7 各取引については他のフランチャイジーと同様の条件による取引であります。また、回収条件についても同様であります。

当事業年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (個人)及びその近親者	馬場正信	埼玉県 川口市		当社代表取締役	(被所有) 直接47.9			リース債務保証 1	34,564		
								ソフト賃貸借債務保証 2	15,447		
								新株引受権の行使 3	31,099		
主要株主 (個人)及びその近親者	馬場重雄	東京都 足立区						不動産賃貸借債務保証 4	1,000		
役員及びその近親者	紺田和弘	東京都 武蔵野市						新株引受権の行使 3	299		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)ネットウイング	埼玉県 入間市	3,000	情報システム販売業	当社監査役雨宮守が100%所有	兼任 1名		資金返済 5	291	短期貸付金	1,445
								受取利息 5	11		
主要株主 (個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)ティーアールエム	東京都 北区	3,000	複合カフェの運営	当社代表取締役馬場正信が10%所有、馬場正信の配偶者である馬場留梨子が90%所有	兼任 1名	フランチャイジー	物販及びロイヤリティ 6	13,881	売掛金	3,019
								(有)アイエルジェイ	東京都 北区	3,000	不動産賃貸仲介業
		店舗敷金 7	3,000	敷金保証金	3,000						
								店舗礼金 7	5,169	長期前払費用	4,307

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 馬場正信のリース債務保証及びソフト賃貸借保証については年間取引金額を記載しております。

3. 馬場重雄の不動産賃貸借債務保証については、年間取引高を記載しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- リース債務に対する債務保証であります。なお、保証料の支払は行っておりません。
- DVDソフトウェアの賃貸借に伴う債務保証であります。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 第1回新株引受権の行使によるものであります。
- 店舗の賃貸借に係る債務保証であり、保証料の支払は行っておりません。なお、平成16年10月9日付賃貸借契約の更改にともない当該債務保証は消滅しているため、期末日現在、同氏との取引は解消しております。
- 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また、担保は受け入れておりません。なお、雨宮守は平成15年12月24日開催の定時株主総会終結の時をもって監査役を辞任しているため、期末日現在、同社は関連当事者に該当しなくなっております。このため、上記取引金額には同社が関連当事者に該当している期間の金額を記載し、期末残高は、同社が関連当事者でなくなった時点のものを記載しております。
- 各取引については他のフランチャイジーと同様の条件による取引であります。また、回収条件につい

ても同様であります。なお、当社は(有)ティーアールエムを平成16年4月1日に吸収合併しているため期末日現在同社との取引は解消しております。このため、上記取引金額には同社が関連当事者に該当している期間の金額を記載し、期末残高は、同社が関連当事者でなくなった時点のものを記載しております。

7 店舗の賃貸借に係る賃借料等であり、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
1株当たり純資産額	78,947.57円	1株当たり純資産額	113,159.68円
1株当たり当期純利益金額	2,009.67円	1株当たり当期純利益金額	3,566.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
当期純利益(千円)	4,230	12,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,230	12,068
期中平均株式数(株)	2,105	3,384
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類 (新株引受権の目的となる株式の数656.25株)	-

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>						
<p>(合併)</p> <p>当社は、経営効率及び収益力の向上のため、有限会社ティーアールエムと平成16年2月10日付で合併契約を締結し、平成16年4月1日付で合併致しました。</p> <p>合併契約の概要は次の通りであります。</p> <p>(1) 合併期日 平成16年4月1日</p> <p>(2) 合併の形式 当社を存続会社として、有限会社ティーアールエムを消滅会社とする吸収合併</p> <p>(3) 合併比率 当社は合併に際して普通株式294株を発行し、合併期日前日最終の有限会社ティーアールエムの社員名簿に記載された社員に対し、その所有する有限会社ティーアールエムの社員持分1口につき、当社の株式3.5株の割合を持って交付する。</p> <p>(4) 財産の引継 合併期日において、有限会社ティーアールエムの資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぐこととしております。</p> <p>なお、同社の平成16年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">83,799千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">75,842千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">7,956千円</td> </tr> </table>	資産合計	83,799千円	負債合計	75,842千円	資本合計	7,956千円	<p>(新株発行)</p> <p>平成16年6月28日の臨時株主総会決議及び平成16年10月14日の取締役会決議に基づき、平成16年10月29日を払込期日とする総額135,600千円の第三者割当増資(226株を1株当たり600千円で発行)を行っております。</p> <p>(新株予約権の発行)</p> <p>平成16年12月24日開催の定時株主総会において新株予約権の発行を決議しました。</p> <p>その内容は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(資本準備金取崩しによる欠損填補)</p> <p>平成16年12月6日開催の取締役会において、資本の欠損填補を目的とする資本準備金の減少についての決議を行い、平成16年12月24日開催の定時株主総会において、承認決議がなされました。</p> <p>(1) 資本準備金の減少の目的 資本の欠損填補</p> <p>(2) 資本準備金の取崩額 資本準備金の減少の効力は平成16年12月24日に発生し、同日現在の当社の資本準備金は、212,571千円減少し、130,987千円となりました。</p> <p>(3) 資本準備金の減少の日程</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役会決議 平成16年12月6日 ・株主総会決議 平成16年12月24日 ・資本準備金の減少の効力発生日 平成16年12月24日
資産合計	83,799千円						
負債合計	75,842千円						
資本合計	7,956千円						

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品...最終仕入原価法 貯蔵品...最終仕入原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産...定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～15年 工具器具及び備品 3年～8年 車両運搬具 4年</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 なお、自社利用目的のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金...債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動につき僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年 3月31日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	112,718千円
2.定期預金	30,000千円
上記資産については1年内返済予定の長期借入金 33,600千円及び長期借入金24,400千円の担保に供し ております。	
3.消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額 的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含 めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1.営業外収益のうち主要なものは次のとおりでありま す。	
受取利息	18千円
2.営業外費用のうち主要なものは次のとおりでありま す。	
支払利息	2,133千円
3.特別利益の内容は次のとおりであります。	
加盟店解約違約金	15,750千円
店舗売却益	7,559千円
4.特別損失の内容は次のとおりであります。	
固定資産除却損	7,983千円
敷金解約損失	3,450千円
5.減価償却実施額	
有形固定資産	22,768千円
無形固定資産	71千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)	
現金及び預金勘定	442,275千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60,000千円
現金及び現金同等物	382,275千円

(リース取引関係)

当中間会計期間
(自 平成16年10月 1日
至 平成17年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる
もの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相
当額及び中間期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)
建物	44	7	36
工具器具及び備品	234,919	75,097	159,821
車両運搬具	1,670	440	1,230
ソフトウェア	18,422	2,819	15,602
合計	255,055	78,365	176,690

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	67,828千円
1年超	113,534千円
合計	181,363千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相
当額

支払リース料	32,944千円
減価償却費相当額	30,283千円
支払利息相当額	3,460千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との
差額を利息相当額として、各期への配分方法は、利
息法によっております。

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間会計期間末 (平成17年 3月31日)
	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	0

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	154,634.21円
1株当たり中間純利益金額	18,218.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間純利益(千円)	85,080
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)
普通株式に係る中間純利益(千円)	85,080
期中平均株式数(株)	4,670
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 この詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当中間会計期間
(自 平成16年10月 1日
至 平成17年 3月31日)

(株式分割)

平成17年7月11日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

1. 平成17年8月5日をもって普通株式1株につき3株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 9,408.50株

(2) 分割方法

平成17年8月5日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割します。

2. 配当起算日

平成17年4月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額 51,544.73円	1株当たり純資産額 37,719.89円
1株当たり中間純利益 金額 6,073.29円	1株当たり当期純利益 金額 1,188.63円
なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 金額については、新株 予約権の残高はありま すが、当社株式は非上 場・非登録であり、期 中平均株価が把握でき ないため、記載してお りません。	なお、潜在株式調整 後1株当たり当期純 利益金額については は、潜在株式がない ため記載しておりま せん。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	108,724	130,869 (31,796)	1,480	238,113	59,137	23,152	178,976
工具器具及び備品	36,410	33,116 (17,117)	11,154	58,371	33,759	9,791	24,611
車両運搬具	-	4,879 (4,879)	-	4,879	2,446	682	2,433
有形固定資産計	145,134	168,865 (53,792)	12,635	301,364	95,343	33,626	206,021
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	710	201	142	508
その他	-	-	-	87	-	-	87
無形固定資産計	-	-	-	797	201	142	595
長期前払費用	9,800	5,169	180	14,789	2,686	2,036	12,102
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち()内は内書きで、当社と有限会社ティーアールエムとの合併による増加額を示しております。

2. 当期増加額及び当期減少額のうち主なもの(合併による増加額を除く)は次のとおりであります。

(当期増加額のうち主なもの)

店舗等増加によるもの

建物	店舗設備	新宿ハイジア店	61,408千円
		綱島店	34,945千円
工具器具及び備品	店舗什器	新宿ハイジア店	11,122千円
		綱島店	3,021千円

追加工事によるもの

建物	店舗設備	札幌里塚店	2,720千円
----	------	-------	---------

(当期減少額のうち主なもの)

工具器具及び備品	除却	西葛西店	9,099千円
		入間店	2,055千円

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年内返済予定の長期借入金	32,976	92,925	2.49	-
長期借入金(1年内に返済予定のものを除く。)	22,565	100,162	2.48	平成18年11月30日 ~ 平成19年6月29日
その他の有利子負債 割賦未払金(1年内返済予定)	1,281	-	-	-
計	56,822	193,087	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他の有利子負債「割賦未払金(1年内返済予定)」は貸借対照表では、流動負債の「未払金」に含まれております。

3. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	83,256	16,906	-	-

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金(千円)	326,864	116,697		443,561	
資本金のうち 既発行株式	普通株式 1 (株)	(3,204)	(1,274.25)	()	(4,478.25)
	普通株式 2 (千円)	326,864	116,697		443,561
	計 (株)	(3,204)	(1,274.25)	()	(4,478.25)
	計 (千円)	326,864	116,697		443,561
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 3 (千円)	150,724	117,087		267,811
	合併差益 4 (千円)		7,956		7,956
	計 (千円)	150,724	125,043		275,767

(注) 1 発行済株式の増加の内訳は、次のとおりであります。

有限会社ティーアールエムとの合併による増加 294株
 第三者割当増資による増加 324株
 第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加 656.25株

2 資本金の増加の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による増加 97,200千円
 第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加 19,497千円

3 株式払込剰余金の増加の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による増加 97,200千円
 第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加 19,497千円
 第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使により新株引受権を振替 390千円

4 合併差益の増加の内訳は、次のとおりであります。

有限会社ティーアールエムとの合併による増加 7,956千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,076	3,548		22	6,602

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,439
預金	
当座預金	483
普通預金	335,700
定期預金	60,000
別段預金	38,994
小計	435,178
合計	441,618

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 ヨネダ	28,811
大友アソシエーツ 有限会社	18,716
株式会社 ビックスポット	2,907
株式会社 東興	1,299
株式会社 ケイ・コーポレーション	1,117
その他	8,893
合計	61,746

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
23,703	502,803	464,761	61,746	88.3	31

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額（千円）
各種消耗品	2,366
食材	1,498
お菓子等	711
ゲーム機景品	106
合計	4,683

貯蔵品

品目	金額（千円）
店舗ドリンク	3,557
会員カード	1,379
パンフレット	169
合計	5,106

敷金保証金

相手先	金額（千円）
三菱信託銀行 株式会社	18,000
株式会社 人間セントラル	15,000
有限会社 古城会館	15,000
メトロ開発 株式会社	12,000
有限会社 エステート大録天	10,000
有限会社 北治興商	5,760
株式会社 アシベ電機	4,968
株式会社 横河ブリッジ	3,450
株式会社 積文館書店	3,450
株式会社 アイ信	3,000
その他	4,337
合計	94,965

買掛金

相手先	金額（千円）
日本雑誌販売 株式会社	10,797
株式会社 ユニティコーポレーション	6,739
アルファテック・ソリューションズ 株式会社	5,452
株式会社 イーブックオフ	4,958
有限会社 ニューアート	3,254
その他	41,600
合計	72,803

(3) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の状況

第6期事業年度の第3四半期会計期間（平成16年10月1日から平成17年6月30日まで）の四半期財務諸表は次のとおりであります。

なお、この四半期財務諸表につきましては、株式会社名古屋証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」2の3(1)及び(2)の規定に基づき算出しておりますが、同取扱い2の3(3)の規定に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく中央青山監査法人の手続き並びに監査を受けておりません。

四半期財務諸表

四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び預金	2	318,783	
2. 売掛金		180,818	
3. たな卸資産		14,197	
4. 未収入金		3,373	
5. その他		69,952	
貸倒引当金		2,477	
流動資産合計		584,649	49.5
固定資産			
1. 有形固定資産	1		
(1) 建物		264,084	
(2) 建設仮勘定		63,264	
(3) その他		24,455	
有形固定資産合計		351,804	29.8
2. 無形固定資産合計		489	0.0
3. 投資その他の資産			
(1) 敷金保証金		233,682	
(2) その他		16,850	
貸倒引当金		5,676	
投資その他の資産合計		244,856	20.7
固定資産合計		597,149	50.5
資産合計		1,181,799	100.0

		当第3四半期会計期間末 (平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 買掛金		144,234	
2. 1年内返済予定の長期借入金	2	85,011	
3. 未払金		100,595	
4. 未払法人税等		4,402	
5. その他	3	56,324	
流動負債合計		390,567	33.0
固定負債			
1. 長期借入金	2	35,965	
2. 預り保証金		25,500	
固定負債合計		61,465	5.2
負債合計		452,032	38.2
(資本の部)			
資本金		511,370	43.3
資本剰余金			
資本準備金		130,987	
資本剰余金合計		130,987	11.1
利益剰余金			
第3四半期末処分利益		87,409	
利益剰余金合計		87,409	7.4
資本合計		729,766	61.8
負債資本合計		1,181,799	100.0

四半期損益計算書

		当第3四半期会計期間 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高				
1. 直営店売上高		795,958		
2. フランチャイズ関連売上高		637,051	1,433,010	100.0
売上原価				
1. 直営店売上原価		743,715		
2. フランチャイズ関連売上原価		388,116	1,131,832	79.0
売上総利益			301,178	21.0
販売費及び一般管理費			230,086	16.0
営業利益			71,091	5.0
営業外収益	1		15,241	1.1
営業外費用	2		4,239	0.3
経常利益			82,093	5.8
特別利益	3		23,309	1.6
特別損失	4		16,796	1.2
税引前第3四半期純利益			88,606	6.2
法人税、住民税及び事業税			1,197	0.1
第3四半期純利益			87,409	6.1
第3四半期末処分利益			87,409	

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品...最終仕入原価法 貯蔵品...最終仕入原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産...定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～15年 工具器具及び備品 3年～8年 車両運搬具 4年</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 なお、自社利用目的のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金...債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. その他第3四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成17年 6月30日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	123,236千円
2. 定期預金	30,000千円
上記資産については1年内返済予定の長期借入金 33,600千円及び長期借入金16,000千円の担保に供し ております。	
3. 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額 的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含 めて表示しております。	

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 6月30日)	
1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりでありま す。	
受取利息	21千円
2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりでありま す。	
支払利息	3,205千円
3. 特別利益の内容は次のとおりであります。	
加盟店解約違約金	15,750千円
店舗売却益	7,559千円
4. 特別損失の内容は次のとおりであります。	
固定資産除却損	13,346千円
敷金解約損失	3,450千円
5. 減価償却実施額	
有形固定資産	38,097千円
無形固定資産	106千円

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間
(自 平成16年10月 1日
至 平成17年6月30日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる
もの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相
当額及び第3四半期期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	第3四半 期期末残 高相当額 (千円)
建物	44	9	34
工具器具及び備品	288,951	93,544	195,407
車両運搬具	1,670	506	1,164
ソフトウェア	18,198	3,761	14,436
合計	308,864	97,821	211,042

(2) 未経過リース料第3四半期期末残高相当額

1年内	77,885千円
1年超	138,248千円
合計	216,133千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相
当額

支払リース料	54,754千円
減価償却費相当額	50,326千円
支払利息相当額	5,705千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との
差額を利息相当額として、各期への配分方法は、利
息法によっております。

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	当第3四半期会計期間末 (平成17年 6月30日)
	第3四半期貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	0

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成16年10月1日至平成17年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間(自平成16年10月1日至平成17年6月30日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年6月30日)	
1株当たり純資産額	155,129.20円
1株当たり第3四半期純利益金額	18,673.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり第3四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年6月30日)
第3四半期純利益(千円)	87,409
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)
普通株式に係る第3四半期純利益(千円)	87,409
期中平均株式数(株)	4,681
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 この詳細は、「第4 提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間
(自 平成16年10月 1日
至 平成17年 6月30日)

(株式分割)

平成17年7月11日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

1.平成17年8月5日をもって普通株式1株につき3株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 9,408.50株

(2) 分割方法

平成17年8月5日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割します。

2.配当起算日

平成17年4月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当第3四半期会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

当第3四半期会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額 51,709.73円	1株当たり純資産額 37,719.89円
1株当たり第3四半期純利益金額 6,224.40円	1株当たり純利益金額 1,188.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、10株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額の手数料及びこれに係る消費税相当額
端株の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料(注)
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 端株の買取手数料は、当社株式が名古屋証券取引所に上場された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第三部【特別情報】

第1【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。なお、連動子会社はありません。
- 2 当社は、平成12年1月7日設立のため、第1期は平成12年1月7日から平成12年9月30日までの8ヶ月と25日間であります。

1【貸借対照表】

区分	注記 番号	第1期 (平成12年9月30日)		第2期 (平成13年9月30日)		第3期 (平成14年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		158,338		54,594		47,118	
2. 売掛金		16,110		31,221		20,387	
3. 商品		1,633		982		775	
4. 前渡金		11,400		3,141		2,713	
5. 前払費用		1,986		7,736		5,412	
6. 未収消費税等		3,595					
7. その他		576		749		855	
貸倒引当金		99					
流動資産合計		193,542	69.9	98,426	40.5	77,264	38.9
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		39,585		68,556		55,447	
減価償却累計額		1,288	38,297	7,314	61,242	11,505	43,942
(2) 構築物				2,172		2,172	
減価償却累計額				257	1,915	528	1,643
(3) 工具器具及び備品		13,842		26,040		36,042	
減価償却累計額		2,321	11,520	8,987	17,052	20,573	15,469
有形固定資産合計		49,817	18.0	80,210	33.0	61,055	30.8
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		1,234		3,646		428	
(2) その他						40	
無形固定資産合計		1,234	0.4	3,646	1.5	468	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券				5,000		2,500	
(2) 長期貸付金						2,900	
(3) 破産更生債権等				8,722		11,355	
(4) 敷金保証金		31,659		49,745		46,513	
(5) 長期前払費用		631		798		623	
(6) その他				14		43	
貸倒引当金				3,361		4,052	
投資その他の資産 合計		32,290	11.7	60,920	25.0	59,882	30.1
固定資産合計		83,342	30.1	144,777	59.5	121,406	61.1
資産合計		276,885	100.0	243,203	100.0	198,671	100.0

区分	注記 番号	第 1 期 (平成12年 9月30日)		第 2 期 (平成13年 9月30日)		第 3 期 (平成14年 9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		20,114		16,307		14,140	
2. 短期借入金		10,000					
3. 1年内返済予定の 長期借入金		6,692		12,490		31,311	
4. 未払金		3,094		11,969		10,084	
5. 未払費用		8,126		17,601		6,752	
6. 未払法人税等		152		667		740	
7. 未払消費税等				134		2,181	
8. 前受金		15,100				8,400	
9. 預り金		51,183		78,469		49,287	
10. 新株引受権		400		400		400	
11. 賞与引当金		1,008					
12. その他						4,422	
流動負債合計		115,872	41.8	138,040	56.8	127,719	64.3
固定負債							
1. 社債		40,000					
2. 長期借入金		41,308		37,822		46,791	
3. 長期未払金				9,607		1,281	
4. 預り保証金		8,000		13,000		14,000	
固定負債合計		89,308	32.3	60,429	24.8	62,072	31.2
負債合計		205,180	74.1	198,469	81.6	189,791	95.5
(資本の部)							
資本金							
		96,200	34.7	190,950	78.5	206,950	104.2
資本準備金							
		30,800	11.1	30,800	12.7	30,800	15.5
欠損金							
当期未処理損失		55,295		177,016		228,870	
欠損金合計		55,295	19.9	177,016	72.8	228,870	115.2
資本合計		71,704	25.9	44,733	18.4	8,879	4.5
負債資本合計		276,885	100.0	243,203	100.0	198,671	100.0

2【損益計算書】

区分	注記 番号	第1期 (自 平成12年1月7日 至 平成12年9月30日)		第2期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)		第3期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高							
1. 直営店売上高		17,538		166,932		213,673	
2. フランチャイズ関 連売上高		257,285	274,823	100.0	465,466	632,399	100.0
売上原価							
1. 直営店売上原価		53,600		204,054		203,286	
2. フランチャイズ関 連売上原価		211,832	265,433	96.6	377,741	581,795	92.0
売上総利益			9,390	3.4		50,603	8.0
販売費及び一般管理 費	1		55,297	20.1		173,480	27.4
営業損失			45,907	16.7		122,876	19.4
営業外収益							
1. 受取利息		11		65		83	
2. 受取協賛金				4,095		901	
3. 受取手数料				473		632	
4. その他		420	431	0.2	1,086	5,720	0.9
営業外費用							
1. 支払利息		556		2,029		2,413	
2. 社債利息		40		17			
3. 社債発行費		300					
4. 社債発行差金償却		400					
5. 新株発行費				1,799		144	
6. その他		871	2,167	0.8	51	3,897	0.6
経常損失			47,643	17.3		121,053	19.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	2					857	857
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	7,500				2,357	
2. 前期損益修正損	4					5,364	
3. 和解金						8,095	
4. 投資有価証券評価 損			7,500	2.8		2,500	18,316
税引前当期純損失			55,143	20.1		121,053	19.1
法人税、住民税及 び事業税			152	0.0		667	0.1
当期純損失			55,295	20.1		121,720	19.2
前期繰越損失						55,295	
当期末処理損失			55,295			177,016	
						228,870	

3【損失処理計算書】

		第1期 株主総会承認日 (平成12年11月27日)		第2期 株主総会承認日 (平成13年12月27日)		第3期 株主総会承認日 (平成14年12月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			55,295		177,016		228,870
次期繰越損失			55,295		177,016		228,870

重要な会計方針

項目	第1期 (自 平成12年 1月 7日 至 平成12年 9月30日)	第2期 (自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日)	第3期 (自 平成13年10月 1日 至 平成14年 9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		その他有価証券 時価のないもの ...移動平均法に基づく原 価法	その他有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 ...最終仕入原価法	商品 同 左	商品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ...定率法 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物 ...8年～15年 工具器具及び備品 ...3年～8年 (2) 無形固定資産 ...定額法 なお、自社利用のソフ トウェアについては、社 内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法に よっております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
4. 繰延資産の処理方法	(1) (2) 社債発行費 支出時の費用として処理 しております。 (3) 社債発行差金 支出時の費用として処理 しております。	(1) 新株発行費 支出時の費用として処理 しております。 (2) (3)	(1) 新株発行費 同 左 (2) (3)

項目	第1期 (自 平成12年 1月 7日 至 平成12年 9月30日)	第2期 (自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日)	第3期 (自 平成13年10月 1日 至 平成14年 9月30日)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2)	(1) 貸倒引当金 同 左 (2)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

追加情報

<p>第1期 (自 平成12年 1月 7日 至 平成12年 9月30日)</p>	<p>第2期 (自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>第3期 (自 平成13年10月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>
<p>1. 2.</p>	<p>1. 金融商品会計 当事業年度より「金融商品に係る会計基準」(企業会計審議会平成11年1月22日)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p> <p>2. 賞与引当金 賞与引当金は、従来、支給見込額に基づき計上しておりましたが、当事業年度より計上していません。 この変更は、当事業年度より年俸制が導入されたことに伴い、賞与は支給される事業年度の年俸の一部として支給されることとなったためであります。</p>	<p>1. 2.</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第1期 (平成12年 9月30日)	第2期 (平成13年 9月30日)	第3期 (平成14年 9月30日)
会社が発行する株式の総数 4,000株	会社が発行する株式の総数 4,000株	会社が発行する株式の総数 4,000株
発行済株式総数 1,154株	発行済株式総数 1,277株	発行済株式総数 1,297株

(損益計算書関係)

第 1 期 (自 平成12年 1月 7日 至 平成12年 9月30日)	第 2 期 (自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日)	第 3 期 (自 平成13年10月 1日 至 平成14年 9月30日)																																																		
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は41.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58.7%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>9,200千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>15,869千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,008千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>2,894千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>6,238千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>4,602千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>99千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>59千円</td></tr> </table>	役員報酬	9,200千円	給与手当	15,869千円	賞与引当金繰入額	1,008千円	消耗品費	2,894千円	旅費交通費	6,238千円	支払手数料	4,602千円	貸倒引当金繰入額	99千円	減価償却費	59千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は39.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60.5%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>24,170千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>51,791千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>9,623千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>10,684千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>11,430千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>13,260千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td>9,147千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,262千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,365千円</td></tr> </table>	役員報酬	24,170千円	給与手当	51,791千円	法定福利費	9,623千円	旅費交通費	10,684千円	支払手数料	11,430千円	広告宣伝費	13,260千円	支払報酬	9,147千円	貸倒引当金繰入額	3,262千円	減価償却費	1,365千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は28.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71.8%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>20,700千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>27,875千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>6,004千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>7,971千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>8,401千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>5,911千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>690千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,622千円</td></tr> </table>	役員報酬	20,700千円	給与手当	27,875千円	法定福利費	6,004千円	地代家賃	7,971千円	旅費交通費	8,401千円	支払手数料	5,911千円	貸倒引当金繰入額	690千円	減価償却費	1,622千円
役員報酬	9,200千円																																																			
給与手当	15,869千円																																																			
賞与引当金繰入額	1,008千円																																																			
消耗品費	2,894千円																																																			
旅費交通費	6,238千円																																																			
支払手数料	4,602千円																																																			
貸倒引当金繰入額	99千円																																																			
減価償却費	59千円																																																			
役員報酬	24,170千円																																																			
給与手当	51,791千円																																																			
法定福利費	9,623千円																																																			
旅費交通費	10,684千円																																																			
支払手数料	11,430千円																																																			
広告宣伝費	13,260千円																																																			
支払報酬	9,147千円																																																			
貸倒引当金繰入額	3,262千円																																																			
減価償却費	1,365千円																																																			
役員報酬	20,700千円																																																			
給与手当	27,875千円																																																			
法定福利費	6,004千円																																																			
地代家賃	7,971千円																																																			
旅費交通費	8,401千円																																																			
支払手数料	5,911千円																																																			
貸倒引当金繰入額	690千円																																																			
減価償却費	1,622千円																																																			
2	2	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>857千円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	857千円																																																
工具器具及び備品	857千円																																																			
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>ソフトウェア</td><td>7,500千円</td></tr> </table>	ソフトウェア	7,500千円	3	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>ソフトウェア</td><td>2,357千円</td></tr> </table>	ソフトウェア	2,357千円																																														
ソフトウェア	7,500千円																																																			
ソフトウェア	2,357千円																																																			
4	4	<p>4 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>過年度減価償却費</td><td>5,364千円</td></tr> </table>	過年度減価償却費	5,364千円																																																
過年度減価償却費	5,364千円																																																			

(リース取引関係)

第1期 (自 平成12年1月7日 至 平成12年9月30日)				第2期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)				第3期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	3,541	120	3,421	工具器具及び備品	3,541	778	2,762	工具器具及び備品	11,101	2,730	8,370
合計	3,541	120	3,421	合計	3,541	778	2,762	合計	11,101	2,730	8,370
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内				1年内			
619千円				636千円				2,093千円			
1年超				1年超				1年超			
2,823千円				2,187千円				6,543千円			
合計				合計				合計			
3,442千円				2,823千円				8,637千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料				支払リース料			
119千円				715千円				2,091千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額				減価償却費相当額			
120千円				658千円				1,951千円			
支払利息相当額				支払利息相当額				支払利息相当額			
20千円				96千円				345千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

第1期(平成12年9月30日)

該当事項はありません。

時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	第2期 (平成13年9月30日)	第3期 (平成14年9月30日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	5,000	2,500
合計	5,000	2,500

(デリバティブ取引関係)

第1期(自 平成12年1月7日 至 平成12年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

第2期(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

第3期(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第2期(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)

当社は、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

第3期(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

当社は、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第1期 (平成12年9月30日)	第2期 (平成13年9月30日)	第3期 (平成14年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金繰入限度超過額 424	貸倒引当金繰入限度超過額 1,441	減価償却超過額 2,255
税務上の繰越欠損金 22,105	税務上の繰越欠損金 71,139	貸倒引当金繰入限度超過額 1,629
小計 22,529	小計 72,580	税務上の繰越欠損金 89,463
評価性引当額 22,529	評価性引当額 72,580	小計 93,348
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 -	評価性引当額 93,348
		繰延税金資産合計 -
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との間に重要な差異がある ときの、当該差異の原因となった主要な 項目別の内訳 当期純損失であるため記載を省略して おります。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との間に重要な差異がある ときの、当該差異の原因となった主要な 項目別の内訳 同左	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との間に重要な差異がある ときの、当該差異の原因となった主要な 項目別の内訳 同左

(持分法損益等)

第1期(自 平成12年1月7日 至 平成12年9月30日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

第2期(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

第3期(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第1期（自 平成12年1月7日 至 平成12年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (個人)及びその近親者	馬場正信	埼玉県 川口市		当社代表 取締役	(被所有) 直接86.7			リース債務保証 1	72		
								借入債務保証 2	48,000		
								新株引受権付 社債の引受 3	40,000	社債	40,000
								利息の支払 4	40		
主要株主 (個人)及びその近親者	馬場重雄	東京都 足立区						不動産賃貸借 債務保証 5	7,528		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 馬場正信の保証に係る取引金額は、借入債務保証については期末残高を、リース債務保証については年間取引金額をそれぞれ記載しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 リース債務に対する債務保証であります。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 2 銀行借入に対する債務保証であります。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 3 第1回新株引受権付社債の引受であります。
- 4 第1回新株引受権付社債の利息であり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 5 本部事務所の賃貸借に係る債務保証であります。なお、保証料の支払は行っておりません。

第2期（自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (個人)及びその近親者	馬場正信	埼玉県 川口市		当社代表 取締役	(被所有) 直接78.3			借入債務保証 1	50,312		
								リース債務保証 2	863		
								新株引受権付 社債の償還 3	40,000		
								利息の支払 4	17		
主要株主 (個人)及びその近親者	馬場重雄	東京都 足立区						不動産賃貸借 債務保証 5	19,994		
主要株主 (個人)及びその近親者 が議決権の過半数を 所有している会社等	(有)ティー アールエム	東京都北 区	3,000	複合カ フェの運 営	当社代表 取締役馬 場正信が 10%所 有、馬場 正信の配 偶者であ る馬場留 梨子が 90%所有	兼任 1名	フラン チャイ ジー	物販及びロイ ヤリティ 6	28,759	売掛金	8,797

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 馬場正信の保証に係る取引金額は、借入債務保証については期末残高を、リース債務保証については年間取引金額をそれぞれ記載しております。

3. 馬場重雄の不動産賃貸借債務保証については、年間取引高を記載しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 銀行借入に対する債務保証であります。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 2 リース債務に対する債務保証であります。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 3 第1回新株引受権付社債の償還であります。
- 4 第1回新株引受権付社債の利息であり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 5 本部事務所及び店舗の賃貸借に係る債務保証であります。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 6 各取引については他のフランチャイジーと同様の条件による取引であります。また、回収条件についても同様であります。

第3期（自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (個人)及びその近親者	馬場正信	埼玉県 川口市		当社代表取締役	(被所有) 直接77.1			個人費用立替		立替金	398
								借入債務保証 1	78,102		
								リース債務保証 2	1,671		
								ソフト貸借 債務保証 3	22,960		
主要株主 (個人)及びその近親者	馬場重雄	東京都 足立区						不動産賃貸借 債務保証 4	19,350		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)ネットウイング	埼玉県 入間市	3,000	情報システム販売業	当社監査役雨宮守が100%所有	兼任 1名	情報システムの整備業務委託	資金貸付 5	2,900	長期貸付金	2,900
								業務委託料前渡	23	仮払金	23
主要株主 (個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)ティールーム	東京都 北区	3,000	複合カフェの運営	当社代表取締役馬場正信が10%所有、馬場正信の配偶者である馬場留梨子が90%所有	兼任 1名	フランチャイジー	物販及びロイヤリティ 6	6,075	売掛金	1,020

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 馬場正信の保証に係る取引金額は、借入債務保証については期末残高を、リース債務保証及びソフト貸借債務保証については年間取引金額をそれぞれ記載しております。

3. 馬場重雄の不動産賃貸借債務保証については、年間取引高を記載しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 銀行借入に対する債務保証であります。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 2 リース債務に対する債務保証であります。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 3 DVDソフトウェアの賃貸借に伴う債務保証であります。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 4 本部事務所及び店舗の賃貸借に係る債務保証であります。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 5 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また、担保は受け入れておりません。
- 6 各取引については他のフランチャイジーと同様の条件による取引であります。また、回収条件についても同様であります。

(1株当たり情報)

項目	第 1 期 (自 平成12年 1月 7日 至 平成12年 9月30日)	第 2 期 (自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日)	第 3 期 (自 平成13年10月 1日 至 平成14年 9月30日)
1株当たり純資産額	62,135.56円	35,030.17円	6,846.31円
1株当たり当期純損失	55,295.56円	100,429.80円	40,103.52円
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p>		同左

(重要な後発事象)

第 1 期 (自 平成12年 1月 7日 至 平成12年 9月30日)	第 2 期 (自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日)	第 3 期 (自 平成13年10月 1日 至 平成14年 9月30日)
	<p>(新株発行)</p> <p>平成13年11月30日開催の取締役会に基づき、平成13年12月10日を払込期日とする総額16,000千円の第三者割当増資 (20株を 1株当たり800千円で発行) を行っております。</p> <p>(社債の繰上償還)</p> <p>平成12年 9月 1日の開催の取締役会決議に基づき、平成12年 8月30日発行の第 1回無担保社債 (新株引受権付) につき平成12年10月13日に全額繰上償還いたしました。</p> <p>なお、繰上償還のための資金は主として自己資金によりました。</p>	

第四部【株式公開情報】

第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成15年3月25日	-	-	-	株式会社アイ信代表取締役前山忠範	東京都豊島区池袋1-7-18	特別利害関係者等(大株主上位10名)	10	1,000,000(100,000)	新株引受権の行使(注)6
平成15年3月31日	NVAファンド・ILY1号投資事業組合業務執行組合員ネットバリュー株式会社	東京都千代田区大手町2-1-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	ソフネットジャパン株式会社代表取締役小田基治	広島県広島市西区横川町1-4-19	-	12	-	出資持分の引出しによる
平成15年5月20日	ソフネットジャパン株式会社代表取締役小田基治	広島県広島市西区横川町1-4-19	-	馬場正信	埼玉県川口市	特別利害関係者等(当社代表取締役、大株主上位10名)	12	2,400,000(200,000)	所有者の事情による(注)4
平成15年10月14日	NVAファンド・ILY1号投資事業組合業務執行組合員ネットバリュー株式会社	東京都千代田区大手町2-1-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	馬場正信	埼玉県川口市	特別利害関係者等(当社代表取締役、大株主上位10名)	3	750,000(250,000)	所有者の事情による(注)5
平成16年9月29日	-	-	-	紺田和弘	東京都武蔵野市	特別利害関係者等(当社取締役)	5.04	299,477(59,420)	新株引受権の行使(注)6
平成17年4月18日	斉藤秀作	埼玉県幸手市	-	馬場重雄	東京都足立区	特別利害関係者等(当社代表取締役の二親等内の血族)	24	9,000,000(375,000)	所有者の事情による(注)7
平成17年9月7日	馬場留梨子	埼玉県川口市	特別利害関係者等(当社代表取締役の配偶者、大株主上位10名)	株式会社インデックス代表取締役社長小川善美	東京都世田谷区太子堂4-1-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	327	108,989,100(333,300)	所有者の事情による(注)8
平成17年9月7日	NVAファンド・ILY1号投資事業組合業務執行組合員ネットバリュー株式会社	東京都千代田区大手町2-1-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	株式会社インデックス代表取締役社長小川善美	東京都世田谷区太子堂4-1-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	180	59,994,000(333,300)	所有者の事情による(注)8
平成17年9月7日	NVAファンド・ILY2号投資事業組合業務執行組合員ネットバリュー株式会社	東京都千代田区大手町2-1-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	株式会社インデックス代表取締役社長小川善美	東京都世田谷区太子堂4-1-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	108	35,996,400(333,300)	所有者の事情による(注)8
平成17年9月7日	株式会社エスケイジャパン代表取締役社長長久保敏志	大阪府大阪市中央区上町1-3-10	-	株式会社インデックス代表取締役社長小川善美	東京都世田谷区太子堂4-1-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	90	29,997,000(333,300)	所有者の事情による(注)8

(注)1. 当社は、株式会社名古屋証券取引所「セントレックス」への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第23条の規定に基づき、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1において同じ。)が、上場申請日の

直前事業年度の末日の2年前の日（平成14年10月1日）から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の譲受け又は譲渡（新株予約権の行使を含む。以下「株券等の移動」という。）を行っている場合には、当該株券等の移動の状況を有価証券上場規程に関する取扱い要領2(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書（の部）」に記載することとされておりあります。

2. 当社は、上場前公募等規則第24条並びに上場前公募等規則の取扱い第20条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株券等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事証券会社は当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされておりあります。また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされておりあります。同取引所は、当社が提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされておりあります。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株券等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかった認められる場合には、当社及び幹事証券会社の名称並びに当該記載が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされておりあります。
3. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりでありあります。
 - (1) 当社の特別利害関係者.....役員、その配偶者及び二親等内の血族（以下「役員等」という。）、役員等により総株主の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員
 - (2) 当社の大株主上位10名
 - (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員
 - (4) 証券会社（外国証券会社を含む。）及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的关系会社
4. 移動前所有者の取得価額を参考にして、当事者間で協議の上決定した価格であります。
5. 純資産価額方式及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（DCF法）方式の併用による評価額を参考として、当事者間で協議の上決定した価格であります。
6. 新株引受権の行使時の払込金額、行使請求期間、行使の条件及び譲渡に関する事項の詳細については以下のとおりとなっております。

行使時の払込金額	100,000円
行使請求期間	平成12年10月1日から 平成17年8月29日まで
行使の条件及び譲渡に関する事項	平成12年8月14日開催の取締役会及び平成12年8月14日開催の臨時株主総会決議に基づく、「新株引受権の要項」に定められておりあります。

7. 移動前所有者の取得価額を参考にして、当事者間で協議の上決定した価格であります。
8. ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（DCF法）方式による評価額を参考として、当事者間で協議の上決定した価格であります。
9. 平成17年8月5日付をもって普通株式1株を3株に分割してありますが、平成17年8月4日以前の発行数は分割前の株数で記載してあります。

第2【第三者割当等の概況】

1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	株式(1)	株式(2)	株式(3)	株式(4)
発行年月日	平成15年 3月29日	平成15年 5月29日	平成15年 6月19日	平成16年 4月1日
種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
発行数	957株	835株	105株	294株(注)9
発行価格	4,000円(注)4	250,000円(注)5	250,000円(注)5	-
資本組入額	2,000円	125,000円	125,000円	-
発行価額の総額	3,828,000円	208,750,000円	26,250,000円	-
資本組入額の総額	1,914,000円	104,375,000円	13,125,000円	-
発行方法	第三者割当	第三者割当	第三者割当	合併
保有期間等に関する 確約	-	-	-	-

項目	株式(5)	株式(6)	新株予約権(1)	新株予約権(2)
発行年月日	平成16年 8月27日	平成16年10月29日	平成17年 3月28日	平成17年 8月18日
種類	普通株式	普通株式	新株予約権の付与 (ストックオプション)	新株予約権の付与 (ストックオプション)
発行数	324株	226株	472株	84株
発行価格	600,000円(注)5	600,000円(注)5	600,000円(注)5	333,300円
資本組入額	300,000円	300,000円	300,000円	166,650円
発行価額の総額	194,400,000円	135,600,000円	283,200,000円	16,800,000円
資本組入額の総額	97,200,000円	67,800,000円	141,600,000円	8,400,000円
発行方法	第三者割当	第三者割当	平成16年12月24日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の付与(ストックオプション)に関する決議を行っております。	平成16年12月24日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の付与(ストックオプション)に関する決議を行っております。
保有期間等に関する 確約	(注)2	(注)2	(注)3	(注)3

(注)1. 第三者割当による株式等の発行の制限に関し、株式会社名古屋証券取引所の定める規則等並びにその期間については以下のとおりであります。

- (1) 同取引所の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」（以下「上場前公募等規則」という。）第25条並びに「上場前の公募又は売出し等に関する規則の取扱い」（以下「上場前公募等規則の取扱い」という。）第21条に基づき、当社が上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日（平成15年10月1日）以後において、株主割当その他同取引所が適当と認める方法以外の方法（以下「第三者割当等」という。）による新株発行を行っている場合には、当社及び割当を受けた者（以下「取得者」という。）との間で、書面により新株の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。また、同取引所が定める上場前公募等規則第29条並びに上場前公募規則の取扱い第25条の規定に基づき、当社が上場申請日の直前事業年度の末日の1年前（平成15年10月1日）以後に新株予約権の割当を行っている場合において、当社及び割当を受けたもの間で、書面により上場前公募等規則第29条の規定の適用を受ける新株予約権の継続保有、譲渡及び同取引所から当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。
- (2) 当社が前項の規定に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は上場申請の不受理又は受理の取消しの措置をとるものとしております。
- (3) 当社の場合、上場申請日の直前事業年度の末日は平成16年9月30日であります。

2. 上記(1)の規程及び上場前公募等規則の取扱い第25条の規定に基づき、当社は、割り当てを受けた者との間で、割り当てを受けた新株を原則として、新株発行の効力発生日から上場後6ヶ月を経過する日（当該日において新株発行の効力発生日以降1年間を経過していない場合には、新株発行の効力発生日以後1年間を経過する日）まで所有する等の確約をいたしております。

3. 当社は割当を受けた新株予約権を、原則として、当社の役員及び従業員との間では上場日の前日又は新株予約権の行使を行う日のいずれか早い日まで、また、社外協力者との間では新株予約権発行の効力発生日から上場日以後6ヶ月間を経過する日（当該日において新株発行の効力発生日以後1年間を経過していない場合には、新株発行の効力発生日以後1年間を経過する日）まで所有する等の確約を行っております。

4. 純資産価額方式による評価額を参考として算出しております。

5. 純資産価額方式及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（DCF法）方式の併用による評価額を参考として算出しております。

6. 新株予約権(1)の行使時の払込金額、行使請求期間、行使の条件及び譲渡に関する事項については、以下のとおりとなっております。

行使時の払込金額	600,000円
行使請求期間	平成17年3月29日から 平成26年12月24日まで
行使の条件及び譲渡に関する事項	平成16年12月24日開催の定時株主総会及び平成17年3月25日開催の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「第1回新株予約権付与契約書」に定められております。

7. 新株予約権(2)の行使時の払込金額、行使請求期間、行使の条件及び譲渡に関する事項については、以下のとおりとなっております。

行使時の払込金額	333,300円
行使請求期間	平成17年8月19日から 平成26年12月24日まで
行使の条件及び譲渡に関する事項	平成16年12月24日開催の定時株主総会及び平成17年8月10日開催の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「第1回新株予約権(ろ)付与契約書」に定められております。

8. 平成17年8月5日付をもって普通株式1株を3株に分割しておりますが、上記発行数は分割前の株数で記載しております。尚、新株予約権(2)については当該株式分割後に割当を行ったものであり、分割後の株数で記載しております。
9. 平成16年4月1日をもって有限会社ティーアールエムを吸収合併しており、合併比率については、有限会社ティーアールエムの出資1口に対し当社株式3.5株という比率となっております。

2【取得者の概況】

株式(1)

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出会社との関係
馬場正信	埼玉県川口市	会社役員	500	2,000,000 (4,000)	特別利害関係者等 (当社の代表取締役)
NVAファンド・ILY1号 投資事業組合 業務執行組 員 ネットバリュー株式会 社 資本金 15百万円	東京都千代田区大手町2- 1-1	投資事業組 合	207	828,000 (4,000)	
エムエイチシー第三号投 資事業有限責任組合 無限責任組員 みずほキャ ピタル株式会社 資本金 902百万円	東京都中央区日本橋兜町 4-3	投資事業組 合	112	448,000 (4,000)	
NVAファンドILY2号投 資事業組合 業務執行組 員 ネットバリュー株式会 社 資本金 15百万円	東京都千代田区大手町2- 1-1	投資事業組 合	98	392,000 (4,000)	
株式会社アイ信 代表取締役 前山忠範 資本金 72百万円	東京都豊島区池袋1-7-18	ビデオ問屋	31	124,000 (4,000)	
株式会社パワーナゲット 代表取締役 原田孝夫 資本金 10百万円	東京都新宿区西新宿6-5- 1	ビデオ・ ネット配信	9	36,000 (4,000)	

(注)平成17年8月5日付をもって普通株式1株を3株に分割しておりますが、上記発行数は分割前の株数で記載しております。

株式(2)

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出会社との関係
投資事業組合オリックス8号 業務執行組員 オリック ス・キャピタル株式会社 資本金 300 百万円	東京都港区浜松町2-4-1	投資事業組 合	160	40,000,000 (250,000)	
みずほキャピタル株式会社 代表取締役社長 喜田理 資本金 902 百万円	東京都中央区日本橋兜町 4-3	投資事業組 合	120	30,000,000 (250,000)	
MTIインキュベーションファ ンド2000投資事業組合 業務執行組員 株式会社 ベックワンキャピタル 資本金 322 百万円	東京都中央区京橋2-5-21	投資事業組 合	120	30,000,000 (250,000)	
ダイヤモンドキャピタル株式 会社 取締役社長 和田孝夫 資本金 750 百万円	東京都千代田区神田鍛冶 町3-6-3	投資事業組 合	100	25,000,000 (250,000)	
SMBCキャピタル3号投資事業 有限責任組合 無限責任組 員 SMBCキャピタル株式会 社 資本金 2,500 百万円	東京都中央区日本橋2-7- 9	投資事業組 合	96	24,000,000 (250,000)	
オリックス7号投資事業有限 責任組合 無限責任組員 オリックス・キャピタル株式 会社 資本金 300 百万円	東京都港区浜松町2-4-1	投資事業組 合	80	20,000,000 (250,000)	

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
エンゼル・ブイビー投資事業有限責任組合 無限責任組合員 エンゼル証券株式会社 資本金 1,322 百万円	大阪府大阪市北区梅田 11-3 - 1000	投資事業組合	80	20,000,000 (250,000)	
SMBCキャピタル株式会社 代表取締役社長 松田道弘 資本金 2,500 百万円	東京都中央区日本橋2-7-9	投資事業組合	24	6,000,000 (250,000)	
青木宏真	埼玉県飯能市	サインボード製作	12	3,000,000 (250,000)	
斎藤秀作	埼玉県幸手市	会社員	10	2,500,000 (250,000)	当社の従業員
福島正晴	東京都足立区	会社員	10	2,500,000 (250,000)	当社の従業員
株式会社元妹企画室 代表取締役 元妹孝 資本金 10 百万円	東京都渋谷区代々木 1-27-11	販促・企画業	4	1,000,000 (250,000)	
小林一也	神奈川県海老名市	飲食店経営	4	1,000,000 (250,000)	
太田行信	東京都世田谷区	会社役員	2	500,000 (250,000)	
林原博之	広島県福山市	飲食店経営	2	250,000 (250,000)	
清水保雄	埼玉県蕨市	会社員	2	500,000 (250,000)	当社の従業員
村田修	長野県長野市	会社員	2	500,000 (250,000)	
宇野正雄	千葉県八千代市	会社役員	1	250,000 (250,000)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
坂本昌隆	東京都板橋区	会社役員	1	250,000 (250,000)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
中野康廣	福岡県福岡市博多区	会社員	1	250,000 (250,000)	当社の従業員
加藤孝志	神奈川県川崎市中原区	会社員	1	250,000 (250,000)	当社の従業員
有塚和洋	埼玉県さいたま市緑区	会社員	1	250,000 (250,000)	当社の従業員

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
篠田幸子	東京都足立区	会社員	1	250,000 (250,000)	当社の従業員
齋藤博一	千葉県浦安市	会社員	1	250,000 (250,000)	当社の従業員

(注)1. 平成17年8月5日付をもって普通株式1株を3株に分割しておりますが、上記発行数は分割前の株数で記載しております。

2. SMBCキャピタル株式会社は平成17年10月1日付でアイ・エヌ・エフSMBCベンチャーズ株式会社に商号変更しております。
3. ダイヤモンドキャピタル株式会社は平成17年10月1日付で三菱UFJキャピタル株式会社に商号変更しております。
4. 齋藤秀作は当社を退職しております。
5. 宇野正雄は現在当社の監査役であります。

株式(3)

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
株式会社エスケイジャパン 代表取締役社長 久保敏志 資本金 389 百万円	大阪府大阪市中央区上町 1-3-10	販促品製作・卸	21	5,250,000 (250,000)	
原田達	東京都新宿区	会社役員	16	4,000,000 (250,000)	
中島稔	群馬県桐生市	コンサルタント	14	3,500,000 (250,000)	
株式会社アイ信 代表取締役 前山忠範 資本金 72 百万円	東京都豊島区池袋1-7-18	ビデオ問屋	8	2,000,000 (250,000)	
大鵬物産株式会社 代表取締役 津末武久 資本金 18 百万円	大分県別府市北浜2-1-24	フランチャイジー	8	2,000,000 (250,000)	
世良茂雄	広島県広島市西区	フランチャイズ加盟店 オーナー	8	2,000,000 (250,000)	
大栄開発株式会社 代表取締役 杉本守正 資本金 40 百万円	滋賀県大津市唐崎3-1-10	スーパーマーケット	8	2,000,000 (250,000)	
株式会社三栄 代表取締役 福井康昭 資本金 10 百万円	千葉県館山市船形 509-3	ビデオ問屋	7	1,750,000 (250,000)	
アンサー株式会社 代表取締役 寺田邦光 資本金 21 百万円	兵庫県姫路市広畑区西蒲 田369-10	システム会社	7	1,750,000 (250,000)	
林春樹	広島県広島市西区	フランチャイズ加盟店 オーナー	4	1,000,000 (250,000)	

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
有限会社だいもん 代表取締役 鍵和田真也 出資金 40 百万円	神奈川県小田原市下大井 385	回転寿司 チェーン経営	2	500,000 (250,000)	
斎藤秀作	埼玉県幸手市	会社員	2	500,000 (250,000)	当社の従業員

(注)1. 平成17年8月5日付をもって普通株式1株を3株に分割しておりますが、上記発行数は分割前の株数で記載しております。

2. 有限会社だいもんは平成16年1月9日付で株式会社だいもんに組織変更しております。

3. 斎藤秀作は当社を退職しております。

株式(4)

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
馬場留梨子	埼玉県川口市	-	189	-	特別利害関係者等 (当社の代表取締役の配偶者)
馬場正信	埼玉県川口市	会社役員	105	-	特別利害関係者等 (当社の代表取締役)

株式(5)

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
株式会社ユニカフェ 代表取締役社長 大武浩幸 資本金 2,712 百万円	東京都港区西新橋2-11- 9	コーヒー製 品の製造販 売	50	30,000,000 (600,000)	
ベンチャー・インベストメン ト・アルファ投資事業組合 業務執行組合員 成田能綱	熊本県熊本市上通町7-32	投資事業組 合	50	30,000,000 (600,000)	
泰栄建設株式会社 代表取締役 小林正彦 資本金 10 百万円	鹿児島県鹿児島市谷山港 1-3-17	建設業	50	30,000,000 (600,000)	
ジャフコV1-B号投資事業 有限責任組合 無限責任組 合員 株式会社ジャフコ 資本金 33,252 百万円	東京都千代田区丸の内1 - 8-2	投資事業組 合	43	25,800,000 (600,000)	
株式会社ヨネダ 代表取締役 米田数彦 資本金 40 百万円	富山県南砺市田中755	加工食品製 造等	35	21,000,000 (600,000)	
ジャフコV1-A号投資事業 有限責任組合 無限責任組 合員 株式会社ジャフコ 資本金 33,252 百万円	東京都千代田区丸の内1 - 8-2	投資事業組 合	25	15,000,000 (600,000)	
朝日火災海上保険株式会社 取締役社長 大家一穂 資本金 2,502 百万円	東京都千代田区鍛冶町2- 6-2	保険業	20	12,000,000 (600,000)	

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
ジャフコV1-スター投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社ジャフコ 資本金 33,252 百万円	東京都千代田区丸の内1-8-2	投資事業組合	17	10,200,000 (600,000)	
日本エンジェルス第1号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 日本エンジェルス・インベストメント 資本金 246 百万円	東京都渋谷区渋谷3-6-1	投資事業組合	17	10,200,000 (600,000)	
ジャンピン ジム コー . エス . エー . リミテッド Representative Chan Kwok Wah Damon HK\$1,004,118	East Wing, 6/F, CDW Building, 388 Castle Peak Road, Tsuen Wan, New Territories, Hong Kong.	遊技場経営	17	10,200,000 (600,000)	

(注)平成17年8月5日付をもって普通株式1株を3株に分割しておりますが、上記発行数は分割前の株数で記載しております。

株式(6)

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
投資事業有限責任組合伊藤忠ファイナンスベンチャーファンド1号 無限責任組合員 伊藤忠ファイナンス株式会社 資本金 3,470 百万円	東京都港区北青山2-5-1	投資事業組合	50	30,000,000 (600,000)	
DI1号投資事業組合 業務執行組合員株式会社デライト 資本金 10 百万円	東京都目黒区上目黒2-1-1	投資事業組合	50	30,000,000 (600,000)	
イマジニア株式会社 代表取締役 神藏孝之 資本金 2,669 百万円	東京都新宿区西新宿2-7-1	携帯向コンテンツ配信	50	30,000,000 (600,000)	
V Tホールディングス株式会社 代表取締役社長 高橋一穂 資本金 2,242 百万円	愛知県東海市加木屋町陀々法師14-40	コンサルティング業	30	18,000,000 (600,000)	
株式会社ロックス 代表取締役 中島一郎 資本金 10 百万円	東京都港区浜松町1-30-5	スポーツクラブ経営	30	18,000,000 (600,000)	
ピナクル株式会社 代表取締役会長 安田育生 資本金 15 百万円	東京都港区虎ノ門3-7-12	コンサルティング業	16	9,600,000 (600,000)	

平成17年8月5日付をもって普通株式1株を3株に分割しておりますが、上記発行数は分割前の株数で記載しております。

新株予約権(1)

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
株式会社ドリームインキュベータ 代表取締役 堀 紘一 資本金 1,638 百万円	東京都目黒区上目黒2-1-1	コンサルティング業	200	120,000,000 (600,000)	当社の社外協力者
馬場 正信	埼玉県川口市	会社役員	100	60,000,000 (600,000)	特別利害関係者等 (当社の代表取締役)
坂本 昌隆	東京都板橋区	会社役員	50	30,000,000 (600,000)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
村田 修	長野県長野市	会社役員	40	24,000,000 (600,000)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
小林 伸吉	埼玉県川口市	会社役員	15	9,000,000 (600,000)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
宇野 正雄	千葉県八千代市	会社役員	5	3,000,000 (600,000)	特別利害関係者等 (当社の監査役)
与謝野 肇	神奈川県横浜市港南区	会社役員	5	3,000,000 (600,000)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
福島 正晴	東京都足立区	会社員	3	1,800,000 (600,000)	当社の従業員
石丸 祐美	埼玉県さいたま市浦和区	会社員	3	1,800,000 (600,000)	当社の従業員
有限会社ティーピーオー 取締役 中村徹 出資金 3 百万円	東京都世田谷区南烏山6-13-14	コンサルティング業	3	1,800,000 (600,000)	当社の社外協力者
有限会社フルオビーンズ 代表取締役 奥 佐 出資金 3 百万円	千葉県柏市豊住4-1-20-602	コンサルティング業	3	1,800,000 (600,000)	当社の社外協力者
渋谷 耕一	東京都新宿区	会社役員	2	1,800,000 (600,000)	特別利害関係者等 (当社の監査役)
美藤 智	東京都練馬区	会社役員	2	1,800,000 (600,000)	特別利害関係者等 (当社の監査役)
入江 徳繁	千葉県松戸市	会社員	2	1,800,000 (600,000)	当社の従業員
有塚 和洋	埼玉県さいたま市緑区	会社員	2	1,800,000 (600,000)	当社の従業員
前川 健	東京都西東京市	会社員	2	1,800,000 (600,000)	当社の従業員

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
中野 康廣	福岡県福岡市博多区	会社員	2	1,800,000 (600,000)	当社の従業員
深井 基司	東京都江戸川区	会社員	2	1,800,000 (600,000)	当社の従業員
渋谷 誠	東京都東大和市	会社員	2	1,800,000 (600,000)	当社の従業員
生沼 雅道	埼玉県川口市	会社員	2	1,800,000 (600,000)	当社の従業員
齋藤 博一	千葉県浦安市	会社員	2	1,800,000 (600,000)	当社の従業員
浅田 正行	埼玉県川口市	会社員	2	1,800,000 (600,000)	当社の従業員
清水 保雄	埼玉県蕨市	会社員	2	1,800,000 (600,000)	当社の従業員
廣森 哲也	埼玉県狭山市	会社員	2	1,800,000 (600,000)	当社の従業員
細川 夏郎	東京都三鷹市	会社員	2	1,800,000 (600,000)	当社の従業員
北原 研	神奈川県川崎市高津区	会社員	2	1,800,000 (600,000)	当社の従業員
竹田 潔	神奈川県横浜市青葉区	会社員	2	1,800,000 (600,000)	当社の従業員
加藤 孝志	神奈川県川崎市中原区	会社員	1	600,000 (600,000)	当社の従業員
鈴木 千晴	千葉県船橋市	会社員	1	600,000 (600,000)	当社の従業員
渡辺 誠憲	北海道北広島市	会社員	1	600,000 (600,000)	当社の従業員
青柳 博	埼玉県狭山市	会社員	1	600,000 (600,000)	当社の従業員
南部 寿美	東京都品川区	会社員	1	600,000 (600,000)	当社の従業員

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出会社との関係
岩満 伸一	神奈川県横浜市鶴見区	会社員	1	600,000 (600,000)	当社の従業員
中田 昌人	東京都町田市	会社員	1	600,000 (600,000)	当社の従業員
篠田 幸子	東京都足立区	会社員	1	600,000 (600,000)	当社の従業員
牧野 恭子	東京都国分寺市	会社員	1	600,000 (600,000)	当社の従業員

(注) 1. 新株予約権付与は472株行われましたが、従業員の退職により2株と社外協力者との取引解消により2株が放棄されており、上記は放棄分を除いて記載しております。

2. 平成17年8月5日付をもって普通株式1株を3株に分割しておりますが、上記発行数は分割前の株数で記載しております。

新株予約権(2)

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出会社との関係
株式会社加ト吉 代表取締役 加藤 義和 資本金 34,003 百万円	香川県観音寺市坂本町5-18-7	冷凍食品製造・販売	30	9,999,000 (333,300)	当社の社外協力者
峯田 雄一	埼玉県さいたま市南区	会社員	6	1,999,800 (333,300)	当社の従業員
並木 健一	埼玉県川口市	会社員	6	1,999,800 (333,300)	当社の従業員
林 宏一	神奈川県横浜市金沢区	会社員	6	1,999,800 (333,300)	当社の従業員
高梨 貴吉	東京都練馬区	会社員	3	999,900 (333,300)	当社の従業員
守屋 孝洋	千葉県市川市	会社員	3	999,900 (333,300)	当社の従業員
佐藤 穰	東京都練馬区	会社員	3	999,900 (333,300)	当社の従業員
入江 徳繁	千葉県松戸市	会社員	3	999,900 (333,300)	当社の従業員

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出会社との関係
金丸 雄次	東京都江東区	会社員	3	999,900 (333,300)	当社の従業員
荒金 宗三	大分県別府市	会社員	3	999,900 (333,300)	当社の従業員
周 素杰	東京都豊島区	会社員	3	999,900 (333,300)	当社の従業員
萩原 学	東京都小金井市	会社員	3	999,900 (333,300)	当社の従業員

(注) 新株予約権付与は84株行われましたが、従業員の退職により12株が放棄されており、上記は放棄分を除いて記載しております。

3【取得者の株式等の移動状況】

「第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況」に記載のとおりであります。

第3【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式総数に対する所有株式数の割合(%)
馬場正信 (注)4、5	埼玉県川口市戸塚1-23-11	6,730.17 (300.00)	43.12 (1.92)
株式会社インデックス (注)5	東京都世田谷区太子堂4-1-1	705.00	4.52
NVAファンド・ILY1号投資事業組合 業務執行組合員 ネットバリューストック株式会社(注)5	東京都千代田区大手町2-1-1	672.00	4.31
株式会社ドリームインキュベータ (注)5、9	東京都目黒区上目黒2-1-1	600.00 (600.00)	3.84 (3.84)
エムエイチシー第三号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 みずほキャピタル株式会社 (注)5	東京都中央区日本橋兜町4-3	486.00	3.11
投資事業組合オリックス8号 業務執行組合員 オリックス・キャピタル株式会社 (注)5	東京都港区浜松町2-4-1	480.00	3.08
NVAファンド・ILY2号投資事業組合 業務執行組合員 ネットバリューストック株式会社(注)5	東京都千代田区大手町2-1-1	405.00	2.60
みずほキャピタル株式会社 (注)5	東京都中央区日本橋兜町4-3	360.00	2.31
MTI インキュベーションファンド2000投資事業組合 業務執行組合員 株式会社ベックワンキャピタル (注)5	東京都中央区京橋2-5-21	360.00	2.31
三菱UFJキャピタル株式会社 (注)5	東京都中央区京橋2-14-1	300.00	1.92
SMBCキャピタル3号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 エヌ・アイ・エフSMBCベンチャーズ株式会社	東京都中央区京橋1-2-1	288.00	1.85
馬場留梨子 (注)12	埼玉県川口市	240.00	1.54

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オリックス7号投資事業有限責任組合 無限責任組合員オリックス・キャピタル株式会社	東京都港区浜松町2-4-1	240.00	1.54
エンゼル・ブイビー投資事業有限責任組合 無限責任組合員エンゼル証券株式会社	大阪府大阪市北区梅田1-1-3-1000	240.00	1.54
株式会社アイ信	東京都豊島区池袋1-7-18	186.00	1.19
坂本 昌隆 (注)6	東京都板橋区	153.00 (150.00)	0.98 (0.96)
株式会社ユニカフェ	東京都港区西新橋2-11-9	150.00	0.96
ベンチャー・インベストメント・アルファ投資事業組合 業務執行組合員 成田能綱	熊本県熊本市上通町7-32	150.00	0.96
泰栄建設株式会社	鹿児島県鹿児島市谷山港1-3-17	150.00	0.96
投資事業有限責任組合伊藤忠ファイナンスベンチャーファンド1号 無限責任組合員 伊藤忠ファイナンス株式会社	東京都港区北青山2-5-1	150.00	0.96
D11号投資事業組合 業務執行組合員株式会社デライト	東京都目黒区上目黒2-1-1	150.00	0.96
イマジニア株式会社	東京都新宿区西新宿2-7-1	150.00	0.96
ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1-8-2	129.00	0.83
村田 修 (注)6	長野県長野市	126.00 (120.00)	0.81 (0.77)
株式会社ヨネダ	富山県南砺市田中755	105.00	0.67
VTホールディングス株式会社	愛知県東海市加木屋町陀々法師14-40	90.00	0.58

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ロックス	東京都港区浜松町1-30-5	90.00	0.58
福島 正晴 (注)8	東京都足立区	78.00 (9.00)	0.50 (0.06)
ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1-8-2	75.00	0.48
エヌ・アイ・エフSMBCベンチャーズ株式会社	東京都中央区京橋1-2-1	72.00	0.46
馬場 重雄 (注)10	東京都足立区	72.00	0.46
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区鍛冶町2-6-2	60.00	0.38
ジャフコV1-スター投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1-8-2	51.00	0.33
日本エンジェルズ第1号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 日本エンジェルズ・インベストメント	東京都渋谷区渋谷3-6-1	51.00	0.33
ジャンピン ジム ユー.エス.エー.リミテッド	East Wing, 6/F, CDW Building, 388 Castle Peak Road, Tsuen Wan, New Territories, Hong Kong.	51.00	0.33
成川 政明	静岡県静岡市	50.46	0.32
加藤 修	東京都北区	50.46	0.32
世良 興志雄	広島県広島市西区	50.46	0.32
藤田 隆志	香川県綾歌郡国分寺町	50.46	0.32
株式会社ビッグスポット	長野県長野市栗田624	50.46	0.32

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小林 伸吉 (注)6	埼玉県川口市	48.00 (45.00)	0.31 (0.29)
株式会社パワーナゲット	東京都新宿区西新宿6-5-1	48.00	0.31
原田 達	東京都新宿区	48.00	0.31
ピナクル株式会社	東京都港区虎ノ門3-7-12	48.00	0.31
中島 稔	群馬県桐生市	42.00	0.27
青木 宏真	埼玉県飯能市	36.00	0.23
関東東映ビデオ販売株式会社	東京都千代田区岩本町2-1-8	36.00	0.23
株式会社加ト吉	香川県観音寺市坂本町5-18-7	30.00 (30.00)	0.19 (0.19)
立本 裕二	静岡県榛原郡吉田町	25.23	0.16
桑原 正勝	埼玉県所沢市	25.23	0.16
大鵬物産株式会社	大分県別府市北浜2-1-24	24.00	0.15
世良 茂雄	広島県広島市西区	24.00	0.15
大栄開発株式会社	滋賀県大津市唐崎3-1-10	24.00	0.15
株式会社エスケイジャパン	大阪府大阪市中央区上町1-3-10	23.46	0.15
株式会社三栄	千葉県館山市船形509-3	21.00	0.13
アンサー株式会社	兵庫県姫路市広畑区西蒲田 369-10	21.00	0.13

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式総数に対する所有株式数の割合(%)
清水 保雄 (注)8	埼玉県蕨市	18.00 (6.00)	0.12 (0.04)
宇野 正雄 (注)7	千葉県八千代市	18.00 (15.00)	0.12 (0.10)
保科 充弘	東京都港区	15.12	0.10
大友 敬	神奈川県横浜市港北区	15.12	0.10
紺田 和弘	東京都武蔵野市	15.12	0.10
中野 康廣 (注)8	福岡県福岡市博多区	15.00 (6.00)	0.10 (0.04)
有限会社フルオビーンズ (注)9	千葉県柏市豊住4-1-20-602	15.00 (9.00)	0.10 (0.06)
与謝野 肇 (注)6	神奈川県横浜市港南区	15.00 (15.00)	0.10 (0.10)
株式会社元妹企画室	東京都渋谷区代々木1-27-11	12.00	0.08
小林 一也	神奈川県海老名市	12.00	0.08
林 春樹	広島県広島市西区	12.00	0.08
有塚 和洋 (注)8	埼玉県さいたま市緑区	12.00 (6.00)	0.08 (0.04)
斎藤 博一 (注)8	千葉県浦安市	12.00 (6.00)	0.08 (0.04)
前川 健 (注)8	東京都西東京市	12.00 (6.00)	0.08 (0.04)
深井 基司 (注)8	東京都江戸川区	12.00 (6.00)	0.08 (0.04)
渋谷 誠 (注)8	東京都東大和市	12.00 (6.00)	0.08 (0.04)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北原 研 (注)8	神奈川県川崎市高津区	12.00 (6.00)	0.08 (0.04)
石丸 祐美 (注)8	埼玉県さいたま市浦和区	12.00 (9.00)	0.08 (0.06)
有限会社ティーピーオー (注)9	東京都世田谷区南烏山6-13-14	12.00 (9.00)	0.08 (0.06)
加藤 孝志 (注)8	神奈川県川崎市中原区	9.00 (3.00)	0.06 (0.02)
篠田 幸子 (注)8	東京都足立区	9.00 (3.00)	0.06 (0.02)
生沼 雅道 (注)8	埼玉県川口市	9.00 (6.00)	0.06 (0.04)
廣森 哲也 (注)8	埼玉県狭山市	9.00 (6.00)	0.06 (0.04)
細川 夏郎 (注)8	東京都三鷹市	9.00 (6.00)	0.06 (0.04)
入江 徳繁 (注)8	千葉県松戸市	9.00 (9.00)	0.06 (0.06)
株式会社だいもん	神奈川県小田原市下大井385	6.00	0.04
太田 行信	東京都世田谷区	6.00	0.04
林原 博之	広島県福山市	6.00	0.04
渋谷 耕一 (注)7	東京都新宿区	6.00 (6.00)	0.04 (0.04)
美藤 智 (注)7	東京都練馬区	6.00 (6.00)	0.04 (0.04)
浅田 正行 (注)8	埼玉県川口市	6.00 (6.00)	0.04 (0.04)
竹田 潔 (注)8	神奈川県横浜市青葉区	6.00 (6.00)	0.04 (0.04)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式総数に対する所有株式数の割合(%)
峯田 雄一 (注)8	埼玉県さいたま市南区	6.00 (6.00)	0.04 (0.04)
並木 健一 (注)8	埼玉県川口市	6.00 (6.00)	0.04 (0.04)
林 宏一 (注)8	神奈川県横浜市金沢区	6.00 (6.00)	0.04 (0.04)
山本 阿矢子 (注)11	埼玉県八潮市	3.00	0.02
鈴木 千晴 (注)8	千葉県船橋市	3.00 (3.00)	0.02 (0.02)
渡辺 誠憲 (注)8	北海道北広島市	3.00 (3.00)	0.02 (0.02)
青柳 博 (注)8	埼玉県狭山市	3.00 (3.00)	0.02 (0.02)
南部 寿美 (注)8	東京都品川区	3.00 (3.00)	0.02 (0.02)
岩満 伸一 (注)8	神奈川県横浜市鶴見区	3.00 (3.00)	0.02 (0.02)
中田 昌人 (注)8	東京都町田市	3.00 (3.00)	0.02 (0.02)
牧野 恭子 (注)8	東京都国分寺市	3.00 (3.00)	0.02 (0.02)
高梨 貴吉 (注)8	東京都練馬区	3.00 (3.00)	0.02 (0.02)
守屋 孝洋 (注)8	千葉県市川市	3.00 (3.00)	0.02 (0.02)
佐藤 穰 (注)8	東京都練馬区	3.00 (3.00)	0.02 (0.02)
金丸 雄次 (注)8	東京都江東区	3.00 (3.00)	0.02 (0.02)
荒金 宗三 (注)8	大分県別府市	3.00 (3.00)	0.02 (0.02)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式総数に対する所有株式数の割合(%)
周 素杰 (注)8	東京都豊島区	3.00 (3.00)	0.02 (0.02)
萩原 学 (注)8	東京都小金井市	3.00 (3.00)	0.02 (0.02)
合計		15,588.75 (1,476.00)	100.00 (9.47)

(注)1. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 所有株式の()内の数字は内数であり、商法第280条ノ20及び、商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)に伴う潜在株式数及び割合を記載しております。
3. 株主の住所は、各株主より名義書換代理人への届出住所を記載しております。
4. 当社の特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)であります。
5. 当社の特別利害関係者等(大株主上位10名)であります。
6. 当社の特別利害関係者等(当社の取締役)であります。
7. 当社の特別利害関係者等(当社の監査役)であります。
8. 当社の従業員であります。
9. 当社の外部協力者であります。
10. 当社の特別利害関係者等(当社代表取締役の二親等内の血族)であります。
11. 当社の元従業員であります。
12. 当社の特別利害関係者等(当社代表取締役の配偶者)であります。

独立監査人の監査報告書

平成17年7月21日

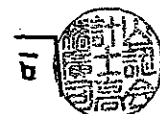
株式会社アイエルワイコーポレーション
取締役会 御中

中央青山監



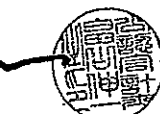
代表社員 公認会計士
関与社員

高橋 廣司



代表社員 公認会計士
関与社員

島山 伸一



関与社員 公認会計士

栗原 学



当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の定める「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイエルワイコーポレーションの平成14年10月1日から平成15年9月30日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び損失処理計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイエルワイコーポレーションの平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は新規フランチャイジーの加入に係る加盟金の売上高について、当事業年度より加盟契約締結時に売上計上することに変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は有限会社ディーアールエムと平成16年2月10日付けで合併契約を締結している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

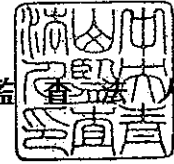
以上

独立監査人の監査報告書

平成17年7月21日

株式会社アイエルワイコーポレーション
取締役会 御中

中央青山監



代表社員 公認会計士
関与社員

高橋 廣司



代表社員 公認会計士
関与社員

高山 伸一



関与社員 公認会計士

栗原 学



当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の定める「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイエルワイコーポレーションの平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイエルワイコーポレーションの平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年6月28日の臨時株主総会決議及び平成16年10月14日の取締役会決議に基づき、第三者割当増資を行っている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年12月24日の定時株主総会において新株予約権の発行を決議している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成16年12月24日の定時株主総会において資本準備金取崩しによる欠損填補の承認決議がなされている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

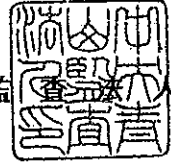
以上

独立監査人の中間監査報告書

平成17年8月18日

株式会社アプレシオ
取締役会 御中

中央青山監



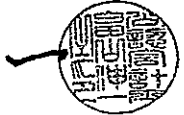
指定社員 公認会計士
業務執行社員

高橋 廣司



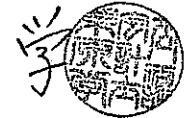
指定社員 公認会計士
業務執行社員

富山 伸一



指定社員 公認会計士
業務執行社員

栗原 学



当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の定める「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アプレシオ（旧会社名 株式会社アイエルワイコーポレーション）の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アプレシオ（旧会社名 株式会社アイエルワイコーポレーション）の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年7月11日の取締役会決議に基づき平成17年8月5日付で1株につき3株とする株式分割を行なっている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上